



SMC株式会社

4年 大石 楽

業界分析

FA業界

業界動向サーチ対象企業

- 1.三菱電機
- 2.キーエンス
- 3.ファナック
- 4.SMC
- 5.ダイフク
- 6.安川電機
- 7.オムロン
- 8.ミスミグループ本社
- 9.立花エレテック
- 10.IDEC
- 11.平田機工
- 12.たけびし
- 13.椿本チエイン
- 14.ダイヘン
- 15.明治電機工業
- 16.菱電商事
- 17.椿本興業

- 18.カナデン
 - 19.スズデン
 - 20.鳥羽洋行
 - 21.協立電機
 - 22.NITTOKU
 - 23.オプテックスグループ
 - 24.ユーシン精機
 - 25.第一実業
 - 26.CKD
 - 27.萩原電気HD
 - 28.協栄産業
 - 29.テクノホライゾン
 - 30.静甲
 - 31.エヌ・ピー・シー
 - 32.北川精機
 - 33.ミマキエンジニアリング
 - 34.アスカ
 - 35.エヌアイシ・オートテック
- 計35社

FA業界基本情報

業界規模

5.3兆円 ↑

成長率

5.3% ↓

利益率

7.4% →

平均年収

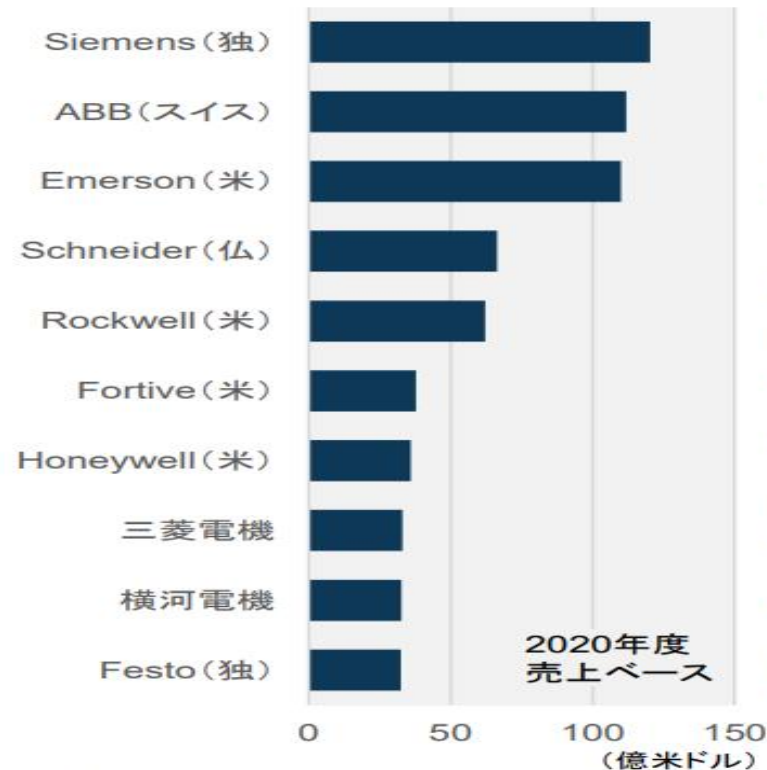
718万円 ↗

FA業界 国内売上ランキング

順位	企業名	売上高 (億円)	順位	企業名	売上高 (億円)			
1	三菱電機 ※	7,559	11	平田機工	670	24	ユーシン精機	208
2	キーエンス	7,551	12	たけびし ※	617	25	第一実業 ※	192
3	ファナック	7,330	13	椿本チエイン ※	557	26	CKD ※	141
4	SMC	7,273	14	ダイヘン ※	463	27	萩原電気HD ※	107
5	ダイフク	5,122	15	明治電機工業 ※	446	28	協栄産業 ※	94
6	安川電機	4,790	16	菱電商事 ※	429	29	テクノホライゾン ※	71
7	オムロン ※	4,326	17	椿本興業 ※	405	30	静甲 ※	56
8	ミスミグループ本社 ※	1,192	18	カナデン ※	368	31	エヌ・ピー・シー	52
9	立花エレテック ※	1,013	19	スズデン ※	348	32	北川精機	50
10	IDEC	707	20	鳥羽洋行	297	33	ミマキエンジニアリング ※	44
			21	協立電機	283	34	アスカ ※	35
			22	NITTOKU	281	35	エヌアイシ・オートテック ※	10
			23	オプテックスグループ ※	244			

FA業界 海外売上高ランキング

世界の主要オートメーションベンダー



出所: Control Global

「るものではありません。
確性・完全性について当社が保証するものではありません。
「るものでもありません。また、弊社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

Siemens (独):

- 大手総合電機メーカーで、売上構成のうち、FA関連事業が約28%、スマートインフラ事業が約25%となっています。
- 2023年4月、産業用オートメーションに最先端のITとAIを導入したオープンなプラットフォームを発表しました。

ABB (スイス):

- 重電・重工業の大手で、売上構成は、電力供給事業約47%、産業用ロボット関連事業約21%、オートメーション事業約20%、ロボティクス事業約10%となっています。
- 発電・送変電機器や自動化機器、ソフトウェア事業に強みがあります。

Emerson Electric (米):

- コングロマリット企業ですが、売上構成の約41%が、オートメーションと制御システム関連の事業となっています。
- 自動制御装置や計測・分析機器、精密空調といった分野に加え、プラント向けのプロセスオートメーションに強みがあります。

Schneider Electric (仏):

- 重電大手で、売上構成は、エネルギー管理事業約77%、産業用オートメーション事業約22%となっています。
- 産業用IoTやEV向けの充電スタンド、エネルギー設備の運営・メンテナンスサービス、仮想発電所といった分野も強化しています。

Rockwell Automation (米):

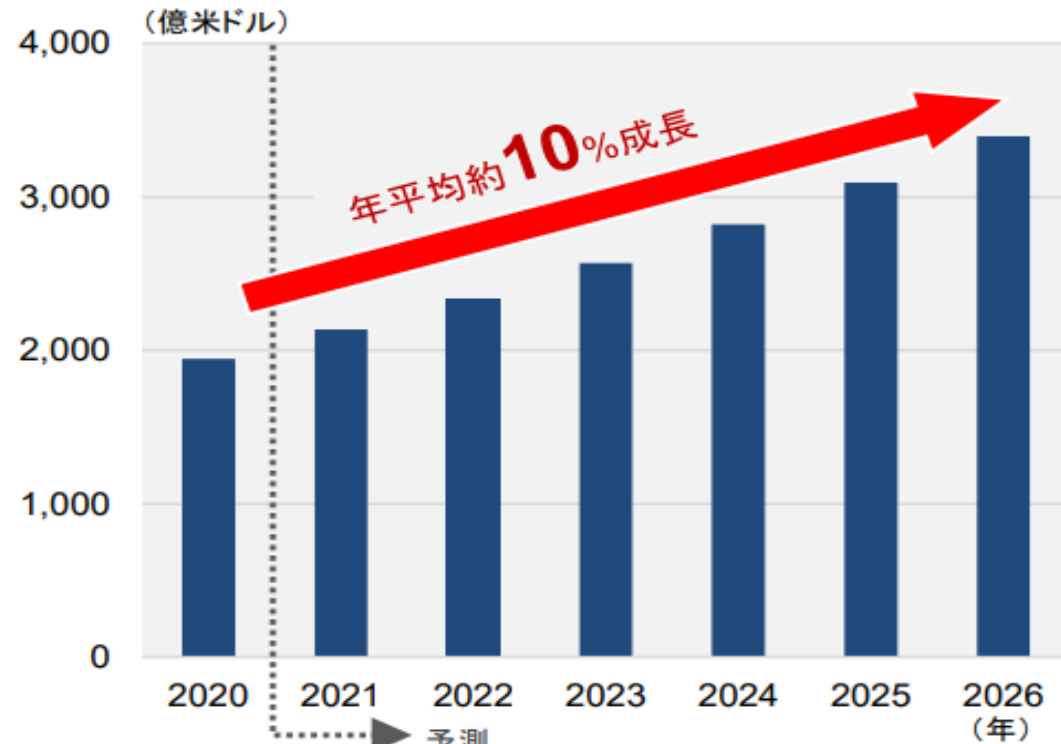
- プロセスとFAの大手で、売上構成は、サーボモーター・ドライブ事業約45%、オートメーション・制御ソフトウェア事業約29%、生産プロセス効率化事業約24%となっています。
- 分散制御システムやPLC (外部機器を自動でコントロールできる制御装置) の分野などに強みがあります。

※売上構成の割合は2022年度

業界規模の推移

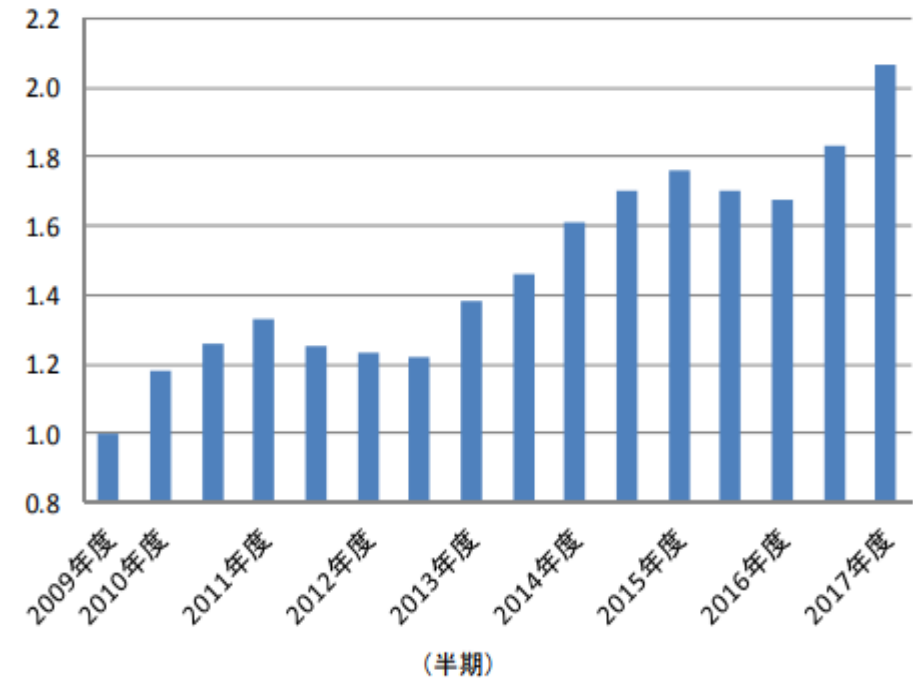
■ 産業制御・FA市場の推移

(2020年～2026年 ※2021年以降は予測)



図表1. FA関連売上高推移

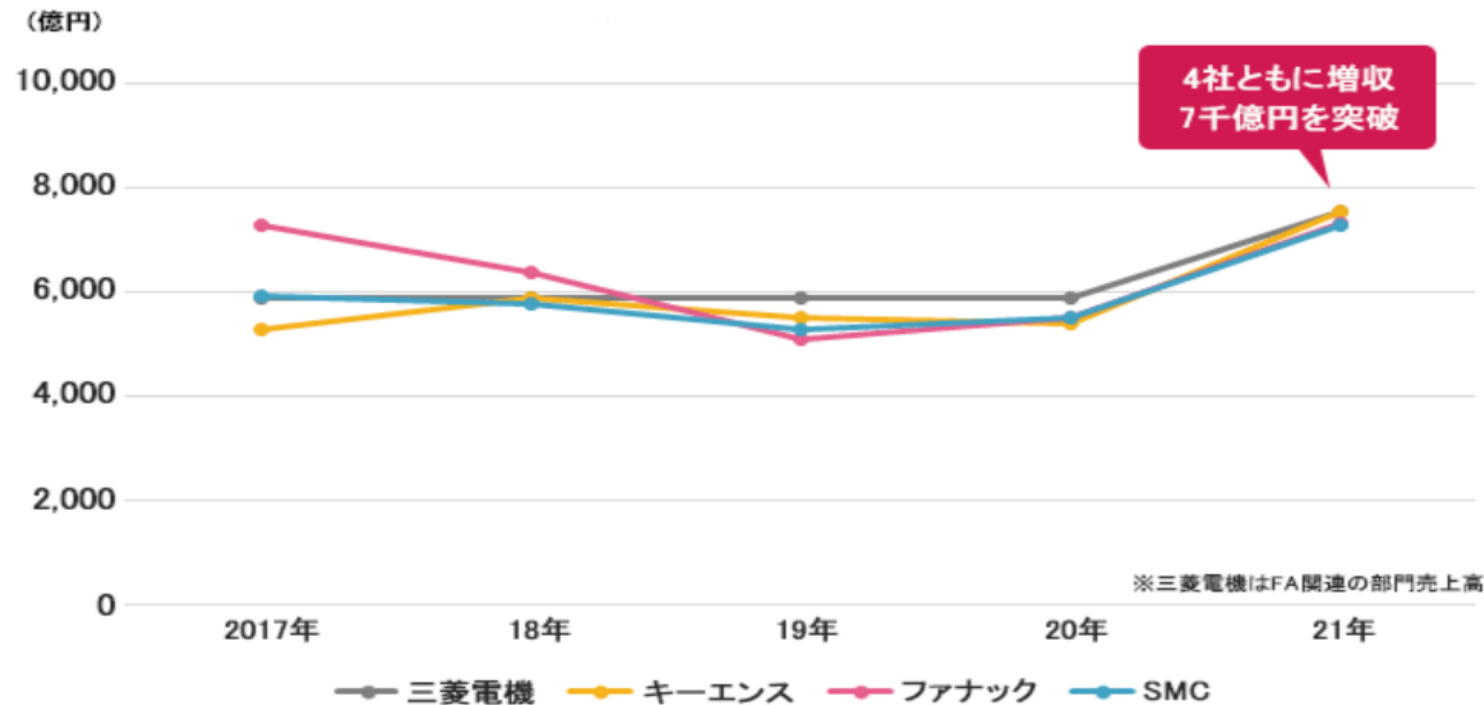
(2009年度下期=1.00)



(資料) 各社公表資料より富国生命投資顧問(株)作成

FA業界の動向

FA大手4社の売上高の推移



FA業界大手4社の売上高の推移（グラフは業界動向サーチが作成）

全体では2020年まで横ばいで推移し、2021年に増加に転じた。

2021年は国内市場においては設備投資や生産に持ち直しの動きが見られ、海外市場においても製造業の設備投資が回復した。なかでも、半導体や電子部品などのデジタル関連、脱炭素関連であるリチウムイオンバッテリーなどの設備投資を中心とした需要が拡大。

FA業界の動向②

- FAの需要は日本国内のみならず、世界的に高まっている。グローバルインフォメーションによると、FAの市場規模は2028年までに2,492億9,000万ドルに拡大すると予測しています。2022年から2028年までの年間成長率は8.2%と推測しており、今後も高い成長率を見込んでいます。
- 世界のFA市場をけん引しているのは、中東、アフリカ、中南米地域で、自動車業界や製造業などの成長が理由に挙げられています。加えて、同地域では政府が製造業のデジタル化を支援していることもFA市場の普及につながっています。
- 2021年の北米地域の動向を見ますと、米国やメキシコ、カナダのなかでは、米国がもっとも高いシェアを占めました。今後も米国ではペプシコやネスレなどの大企業が、自動化生産施設を稼働させていく予定です。
- また、「メイク・イン・インド」政策を掲げるインドにおいても、FA市場は年間約8%の成長を見せています。自動車や食品、医療、データセンターなどの業種を中心に需要が拡大しています。

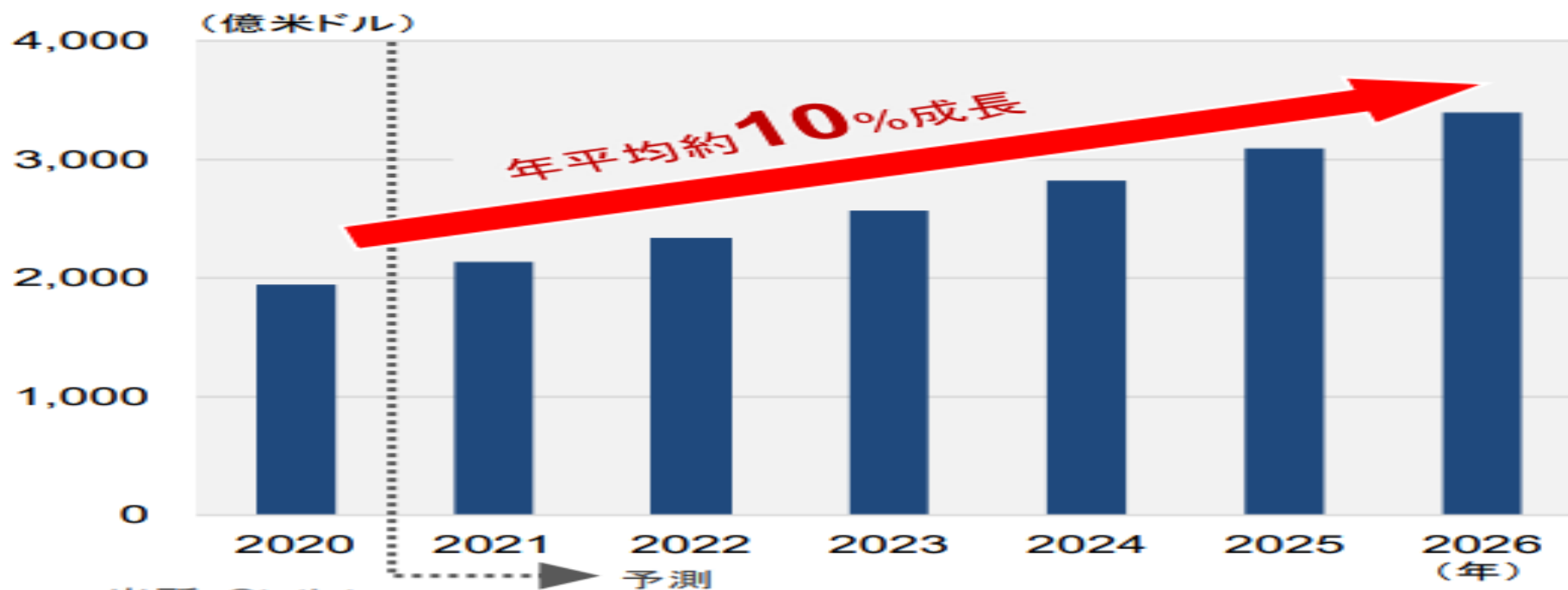
世界のFA業界動向

拡大するFA市場

- ・ 技術革新で制御機器やロボットなどの精度が向上していることもあり、FAの導入が加速しています。将来的には、全自動に近い生産ラインの構築が実現するとみられます。
- ・ 2026年の市場規模は約3,400億米ドルと、年平均約10%の成長が見込まれています。

産業制御・FA市場の推移

(2020年～2026年 ※2021年以降は予測)



業界団体

- SMCが所属している業界団体、FA業界をまとめている業界団体は見つからず。
- しかし、日本ロボット工業会などは関連していると考えられる。

FA業界の課題

①人手不足と人件費の高騰

少子高齢化による人手不足が深刻化しており、製造業では労働力の確保が大きな課題となっている。

人件費の高騰も問題であり、FAを導入することで省力化や省人化を図る必要がある。

②初期投資と運用コスト

FA導入には高額な初期投資が必要であり、これが大きな障壁。

自動化システムの運用には技術者の育成やメンテナンス費用も必要で、ランニングコストも考慮する必要がある。

③技術革新と競争

第4次産業革命やインダストリー4.0の進展により、製造業は抜本的な改革が求められています。IoTやAI技術を駆使した生産体制の構築が不可欠ですが、これに対応するための技術革新が必要。

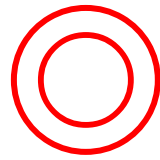
FA業界の今後

2020年は新型コロナによる感染拡大の影響で、FA業界は一時的な落ち込みを見せた。一方で、2021年以降の製造業では人手不足と生産性の向上による省人化が進み、FA業界への需要は急速に伸びている。

2023年現在、日本メーカーの国内回帰も一部で見られており、中長期的にもFA需要は底堅いことが予想される。

➡ 少子高齢化は先進国を中心に進んでおり、今後もFA業界による自動化の流れは続くと考えられる。

FA業界の将来性



かなり良い

- コロナが終わり、世界的に自動化の需要は増加傾向（特に**自動車やEV電池、食品や医薬品、半導体、物流倉庫業界**）
- 政府による製造業の自動化推進地域もあり
- 日本やアメリカの大企業では「**FA機器を成長分野**」と位置づけて事業の強化を図っている企業が多い。

企業分析

SMC株式会社

会社概要

会社概要

(2023年3月期)

商号	SMC株式会社
	〒101-0021
本社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX15階
設立年月日	1959(昭和34)年4月27日
代表取締役社長	高田 芳樹
事業内容	空気圧機器をはじめとする 自動制御機器の製造・販売
発行済株式数	67,369,359株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
資本金	610億円
売上高	8,247億円
総資産	1兆9,279億円
従業員数	22,988人
自己資本比率	88.1%

株式情報

単元株式数	100株
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

企業沿革

1959年 04月

焼結金属工業株式会社を設立

1960年 05月

大阪営業所を新設。以後、全国展開

1961年 09月

空気圧補助機器の製造販売を開始

1986年 04月

商号をSMC株式会社に変更

1987年 03月

空気圧制御機器で国内シェア42%を確保

1987年 12月

東京証券取引所第2部に株式上場

1989年 09月

東京証券取引所第1部に株式上場

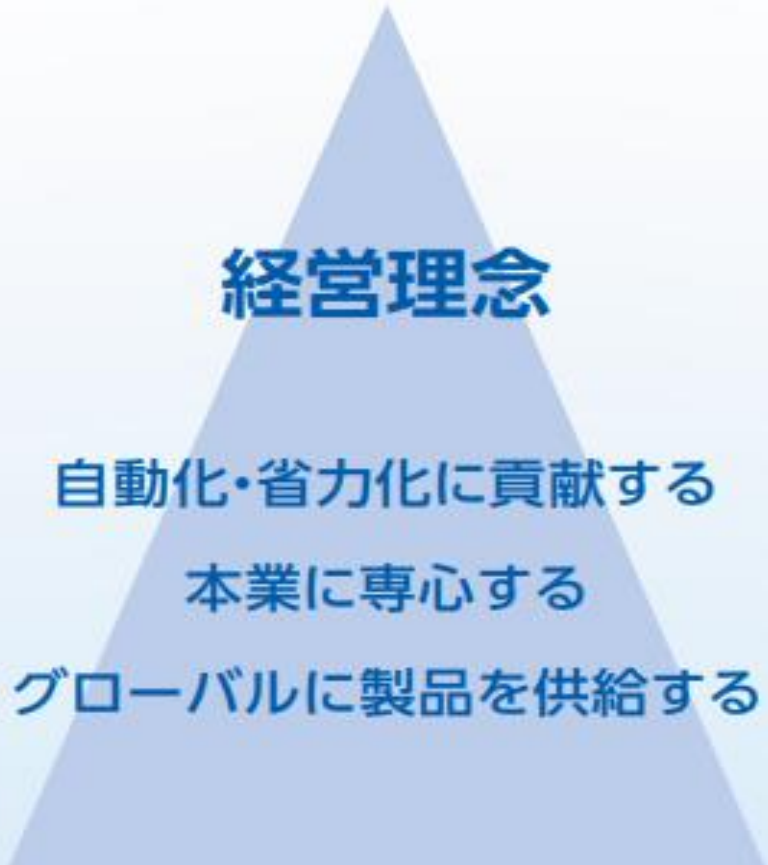
2018年 03月

売上高5000億円を突破

2022年 03月

売上高7000億円を突破

企業理念



経営理念

自動化・省力化に貢献する

本業に専心する

グローバルに製品を供給する

事業内容・製品

自動制御機器の開発・製造・販売

圧縮空気清浄化機器

圧縮空気の除湿・ろ過処理により、清浄な空気を生成する機器。



圧縮空気清浄化フィルタ

エアドライヤ

空気圧補助機器

圧縮空気中の水分・固形異物除去、圧縮空気の圧力調整・潤滑油供給機器、速度制御、配管用機器。



モジュラタイプ
FRLコンビネーション

異物除去器

潤滑油供給器

チューブ

検出スイッチ

空気や水など、さまざまな流体の圧力や流量を検出する機器。



圧力スイッチ

フロースイッチ

方向制御機器

圧縮空気の流れの方向を切換えることで、エアシリンダなどの駆動機器を制御する機器。



換装システム

ソレノイドバルブ

駆動機器

方向制御機器により、切換えられた圧縮空気を利用し、直線・回転動作、把持を行う機器。



ロータリアクチュエータ

エアチェック

エアシリンダ

静電気対策機器(除電機器)

静電気による製品の破壊や異物付着を防止する機器。



イオナイザ

表面電位センサ

電動機器

各種コントローラと電気モータを使用して高精度多点位置決め、ショックレス搬送などを実現した電動機器。



電動アクチュエータ

コントローラ/ドライバ

協働ロボット用グリッパ

ロボット先端に取付け、ワークを吸着・把持するハンドとなる機器。



真空グリッパ

マグネットグリッパ

エアグリッパ

流体制御用機器

空気・中真空・水・油・蒸気など、さまざまな流体の流れを切換える機器。



2ポートバルブ

高真空機器

半導体製造装置に使用される高真空機器。



高真空L型バルブ

スリットバルブ

真空用機器

圧縮空気を供給して真空を発生させ、ワークの吸着搬送を行う真空機器。



真空エジェクタ

真空ノズル

パルスメイググリッパ

温調機器

精密な温度コントロール。冷凍方式のサーモクーラーや、電子冷却素子を用いたサーモコンなどの機器。



サーモコン

サーモクーラー

薬液用機器

半導体や医療などに使用する酸・アルカリ・超純水などに適応する薬液用機器。



薬液用バルブ

プロセスガス機器

半導体産業など高純度のガス供給用途に対応。



減圧弁(圧力調整機器)

ダイヤフラムバルブ

どのように使われているのか Gemini

SMCの空気圧機器は、工場の生産ラインや検査装置の自動化に欠かせない機械要素部品として、さまざまな産業で利用されています。

利用例

自動車の組立・塗装ロボット	自動車の組立や塗装の工程で利用されます。
半導体製造装置	半導体製造装置の内部に組み込まれています。
果物を仕分けする自動選果機	果物を仕分けする工程で利用されます。
食品の包装	食品の包装工程で利用されます。

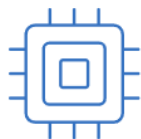
空気圧制御機器は、差圧（空気の圧力の差）を利用して機器を動かすオートメーションの技術です。SMCは空気圧機器の国内シェアが65%、世界シェアが37%でトップシェアを誇っています。

また、SMCは空気圧機器だけでなく電動機器など多種多様な製品を組み合わせ、システム構築する提案力と技術力を強みとしています。

使われている業界



自動車
Automobile



半導体
Semiconductor



電機
Electrical Appliances



工作機械
Machine Tools



産業用ロボット
Industrial Robotics



食品
Food



医療・分析
Medical, Analytical

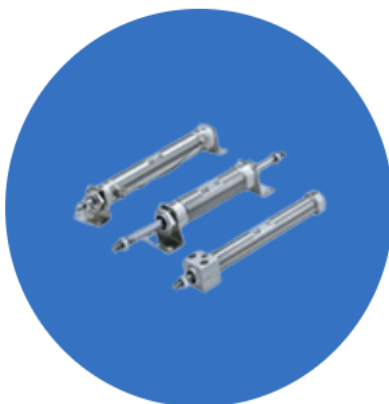


農業
Agriculture

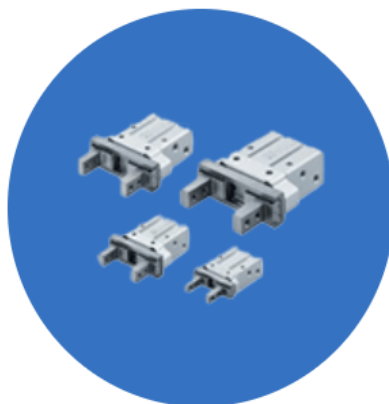
空気圧制御機器でできること

モノを押す、つかむ、回すなど多様な動きを可能とする空気圧制御技術。自動車の組立/塗装ロボット、半導体製造装置、果物を仕分けする自動選果機、食品の包装など、工場内にあるあらゆる設備や装置の内部に空気圧制御機器が組み込まれています。空気圧制御とは、差圧（空気の圧力の差）を利用して機器を動かすオートメーションの技術です。空気圧制御機器は、構造や保守が簡単で価格も安価なため、世界中の生産工場にある設備や装置に導入されており、もはや空気圧制御機器がなければ工場が成り立たないと言っていいほど自動化の重要な技術となっています。

押す



つかむ



まわす



SMCの空気圧制御機器の強み

SMCは空気圧制御機器の枠にとどまるつもりはありません。「設備装置を小型化・軽量化したい」「高機能化したい」などお客様が抱える課題やご要望に応じて、電動機器なども提案しています。また、生産設備の電子制御が普及する流れに伴い、電気・電子・ソフトウェアなどの技術を投入。他には温調機器、高真空機器、流体制御機器など、生産設備全般に関わる12,000の基本型・700,000品目の製品を供給する自動制御機器の総合メーカーへと成長しています。

比較項目	電気方式	油圧方式	空気圧方式
操作力	あまり大きくない	大きい（数十トンも可）	やや大きい（数十トン程度）
配線・配管	比較的簡単	複雑	やや複雑
位置決め制度	最適	良好	やや良好
構造	やや複雑	やや複雑	簡単
保守	専門知識を要す	簡単	簡単
価格	やや高い	やや高い（設備費）	普通

代表的な経営者

高田芳行氏



1959年に焼結金属工業（現在のSMC）を設立、1964年に専務、1972年に代表取締役、1989年に社長、2004年に会長、そして2019年に取締役名誉会長を務めた。1992年に藍綬褒章、1998年に勲三等瑞宝章を受章。

彼のリーダーシップの下で、SMCは空圧制御機器の分野で世界的な企業へと成長した。彼は93歳で引退するまで、毎日会社に出勤し、重要な意思決定を行っていた。

セグメント情報・変動要因①

セグメントは**自動制御機器事業のみ**

1. 海外事業リスク

内容: 政治・経済変動、法律変更、労働環境の変化、インフラ未整備、テロや自然災害など。

影響: 従業員や資産の安全、製品供給に悪影響。

対応策: ベトナムに生産拠点整備・国内供給能力の確保

2. 為替変動リスク

内容: 外貨建取引の円換算による影響。

影響: 円高で売上・利益減少。

対応策: 外貨建仕入の増加・資産配分の見直し

セグメント別変動要因②

3. 製品欠陥リスク

内容: 製造物責任による損害賠償リスク。

影響: 賠償費用、信頼喪失、失注。

対応策:品質管理の強化・賠償責任保険への加入

4.情報セキュリティに関するリスク

内容：サイバー攻撃やシステム故障、ヒューマンエラーによる情報漏洩リスク

影響：事業活動が停止し、損害賠償や社会的信用の低下

対策：NISTの「サイバーセキュリティフレームワーク」に基づく包括的な情報セキュリティ対策を専門チームが統括管理

経営計画・経営戦略①

お客様のニーズに応える体制づくり

SMCは、世界80以上の国と地域に拠点を構えて7,000人以上の営業スタッフを配置し、日本・アメリカ・ドイツ・中国・イギリスの5カ国に技術センターを設けて1,700人の開発スタッフを配置しています。

製品・納期・品質・価格等において、お客様のニーズに的確かつ迅速に対応するため、SMCはグローバルネットワークの強化に引き続き取り組みます。



本業に専心する

SMCは、要素部品メーカーとしての本分に徹し、本業である自動制御機器事業に経営資源を集中して、お客様と競合する装置の製造販売は手掛けない方針をとっています。

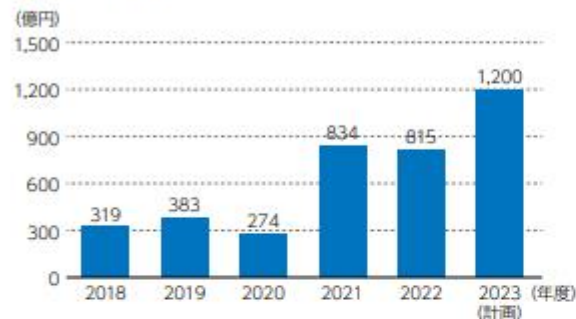
SMCは、お客様が自社製品や生産ラインについて安心してご相談いただける、信頼できるビジネスパートナーとなることを目指しています。



グローバルに製品を供給する

「2026年度に売上高1兆円」を達成するためには、生産能力の拡充が欠かせません。SMCは、日本国内6工場、ベトナム、中国を中心に、生産設備の拡充と更新に取り組んでいます。

● 設備投資額の推移



より高いマーケットシェアの獲得

SMCは、主力製品である空気圧機器で、トップシェアを獲得しています。

すでにシェアの高い日本、中国、アジアの地域ではそれを維持し、相対的にシェアの低い欧州、米国ではそれを伸ばしていくため、さまざまな戦略を実行しています。



経営戦略要約 chat GPT

戦略項目	内容
グローバル市場の強化	世界各地に拠点を設置し、地域ニーズに対応する生産・物流体制を構築。特にアジア、北米、欧州に注力。
研究開発の推進	日本、ドイツ、中国、英国、米国に研究拠点を設置。地域間連携を強化し、顧客ニーズに応える最新技術を開発。
顧客対応力の向上	標準品からオーダーメイド製品まで幅広く対応。「顧客の要望にはすべて応える」という経営理念を実現。
持続可能性への対応	省エネ対応機器や低環境負荷製品を開発し、環境保護と産業発展を両立。
効率化への投資	ロジスティクスの改善や生産拠点の効率化を進め、安定供給とコスト競争力を確保。

強み・競争力

ワンストップショップ

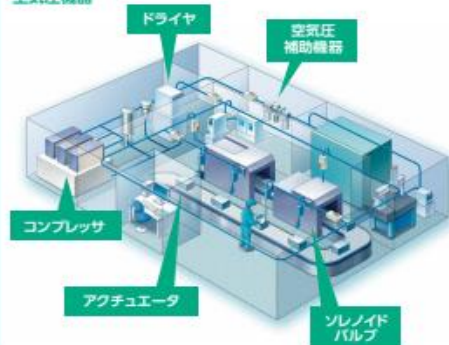
空気圧機器の総合メーカー

SMCの主力製品である空気圧機器は、コンプレッサで生成された圧縮空気を加工・調整・制御・動作する一連の機器でシステムを構成しています。SMCは、これら機器のすべてを製造・販売する総合メーカーとして、お客様に各種空気圧機器をワンストップで供給しています。

空気圧機器以外の自動制御機器

SMCは、温度機器、スイッチ・センサ、電動機器、高真空機器、薬液用バルブ、流体制御用機器、除電機など、空気圧機器だけでなく各種の自動制御機器も豊富に取り揃え、お客様にとって最適な機器選定をご提案します。

工場の生産ラインでの
空気圧機器



環境性能に優れた製品開発

SMCは、原材料調達から生産、お客様による使用・廃棄に至る製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量の削減、環境負荷の低減を実現する製品開発を行っています。

また、お客様のニーズにお応えする中で培った技術力を活かした、製品の小型化・軽量化を得意としています。自動制御機器製品の小型化・軽量化は、装置やロボットの重量削減・可搬重量の増加につながり、お客様の工場全体のエネルギー消費量削減に貢献します。

さらに近年は、CO₂排出量削減効果が高い省エネ製品を開発し、お客様への提案に努めています。



豊富な品揃えと潤沢な在庫

SMCは、お客様のニーズに応じた製品開発の努力を重ね、製品のバリエーション充実に努めてきた結果、12,000基本型、70万品目の豊富な品揃えを実現しています。



グローバルネットワーク

SMCは、80以上の国と地域に拠点をもち、7,000人以上の直販営業人員を配置することで、世界中のどこでも、お客様のニーズに合った製品を短納期で供給する体制を構築しています。

日本の6工場（草加・筑波・下妻・矢祭・釜石・遠野）に加え、中国（北京・天津）・ベトナム・シンガポール・インド・チェコに全世界向けの量産拠点を設置しています。また、日本・アメリカ・ドイツ・中国・イギリスに研究開発拠点を置き、高度な技術サービスと製品の安定供給をグローバルに実現しています。

拠点設置国・地域

80以上

直販営業人員

7,000人以上

量産拠点

12拠点

製造人員

10,000人以上

研究開発拠点

5拠点

開発人員

2,000人以上

SMCのグローバルネットワーク



強み・競争力②

基本型12,000、品目700,000はニーズを製品化した証

SMCの営業担当にとって、メインの営業活動は、ユーザのニーズの掘り起こしと提案です。ユーザを訪問し、豊富な製品群からお客様の求める製品を提案していきます。カタログに掲載された標準品がニーズを満たしていない場合、開発部門・製造部門と連携して、カスタマイズ（特注品）あるいは新製品開発を行っていきます。国内海外あわせて約8,000名がお客様に寄り添い、最新の営業活動分析ツールを活用してお客様のニーズを汲み取り、製品化につなげる営業体制を構築しています。

自動制御製品で経営課題の解決にも営業が切り込む

少子高齢化や人手不足、地球温暖化など、社会課題・経営課題について、SMCは自動制御技術で貢献しています。例えば、過疎化が進んだ地域では、人手不足は深刻な問題です。ヒトに代わり装置が同じ動きを担う自動制御機器を提案し、事業の継続に貢献しています。地球温暖化においては、工場の消費電力の低減にも貢献しています。SMCでは新製品の開発だけでなく、昔発売した製品を最新の省エネ技術でのリニューアルにも力をいれており、サステナビリティを製品化に反映しています。生産ラインの診断を行い、最新の商品ラインナップの中から最適な製品を提案しています。

強み・競争力③

SMCの強み

グローバルな直販体制、分散・安定した顧客基盤

- 7,000人の直販営業人員、60万社の顧客

製品供給力、コストダウン・短納期の実現

- 継続的な設備投資による生産余力、潤沢な在庫
- 主要部品内製化、生産量確保によるコストダウン

フルラインでの品揃え、顧客要求を叶える体制

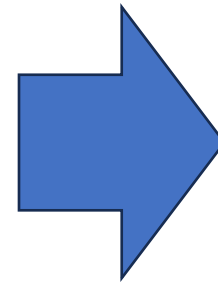
- ワンストップで提供可能、フレキシブルな開発体制

強固な財務体質と盤石な業務体制

- 潤沢なキャッシュフロー、BCP体制、サイバー攻撃への備え

CO2排出量削減に貢献できるソリューション力

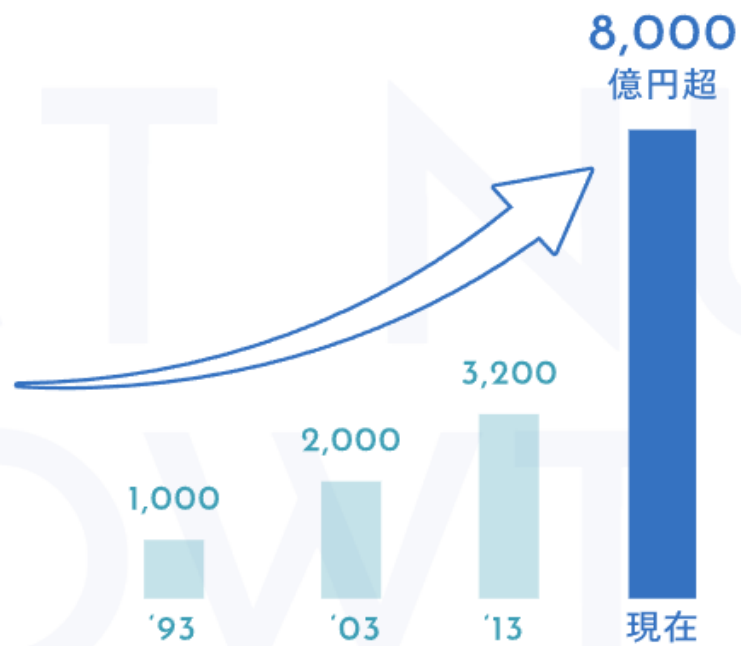
- 小型軽量の製品群、省エネ製品、低圧化インパクト製品（AMS、増圧弁、無線）
- 自社工場でのノウハウを活かした提案営業



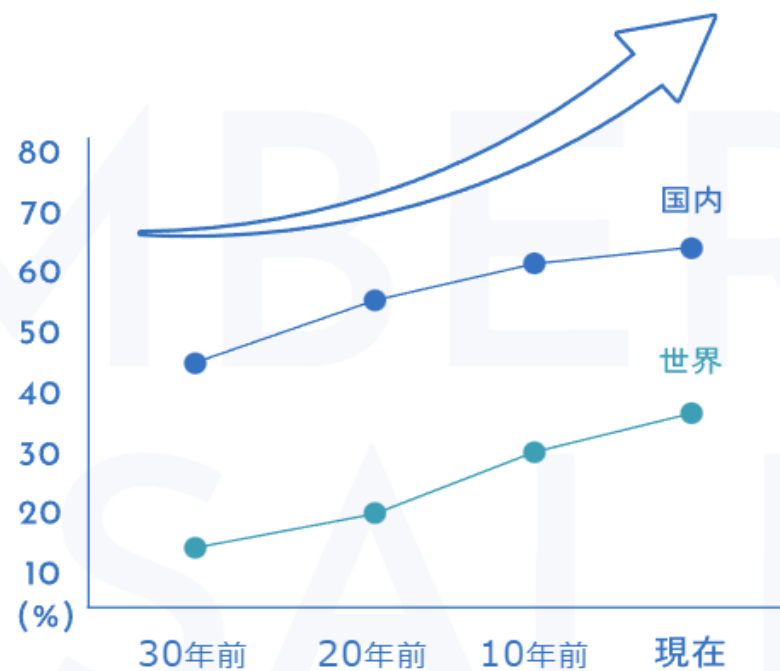
空気圧機器で世界
NO.1のシェア

SMCの売り上げ・シェア推移

売上・シェア率は右肩上がり



売上推移（連結）



国内シェア・世界シェア（連結）

事業等のリスク

- 海外での事業展開に伴うカントリーリスク
- 外国為替相場の変動リスク
- 製品の欠陥に関するリスク

三段階評価

同業他社と比較した競争力の評価

◎ 強い

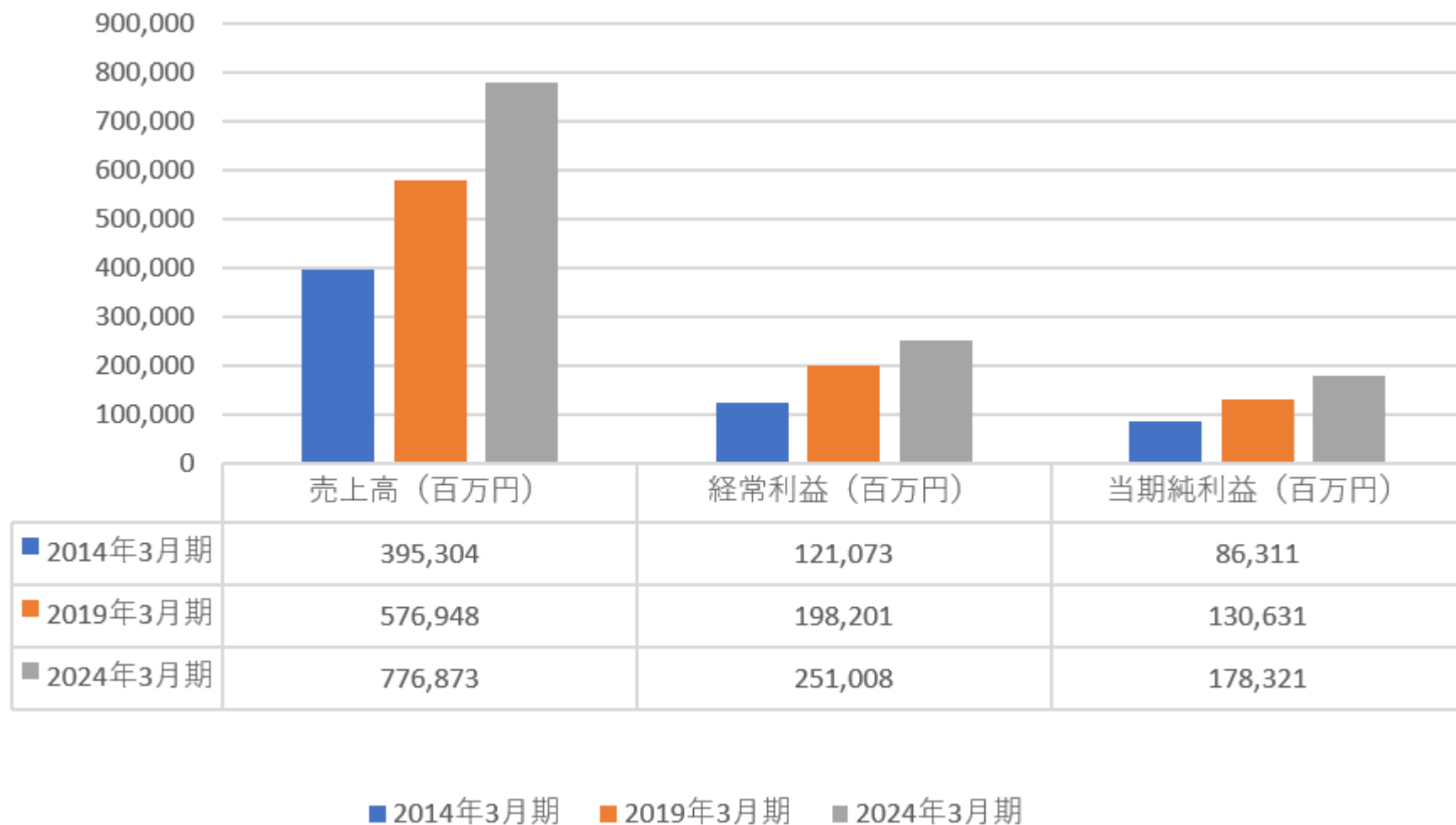
空気圧機器で世界ナンバーワンシェア（37%）と圧倒的な強さを誇る、専門メーカーであり、圧倒的な製品数、ネットワークを持つ

将来の見通しの評価

◎ 強い

少子高齢化は先進国を中心に進んでおり、今後もFA業界による自動化の流れは続くと考えられ、工場に必要不可欠な自動制御機器の需要は高いと考えるため。

過去5年間・10年間の成長率



項目	5年間 平均成 長率	10年間 平均成 長率
売上高	6.14%	7.00%
経常利 益	4.84%	7.56%
当期純 利益	6.43%	7.53%

新聞記事解説①

目 「黒子」SMCに海外マネー 時価総額6兆円弱、FA業界2位、豊富な在庫→短納期強み 半導体向け多く（記者の目）

2024/04/12 日本経済新聞 朝刊 18ページ 1305文字 [+ その他の書誌情報を表示](#)

空気圧機器大手のSMCが市場評価を高めている。ファクトリーオートメーション（FA）競合のファナックを時価総額で抜き去った。海外投資家を引き付けるのが高利益率で、背景には豊富な在庫で短納期を実現するという独自の強みがある。定石破りの戦略でシリコンサイクル（半導体市況の周期的な好不調）の次の高波を待つ。



「シェア拡大の余地は」「半導体の波に乗れるのか」――。モルガン・スタンレーM&F&G証券が1月に実施した海外機関投資家訪問。機械セクターを担当する井原芳直株式アナリストに最も多く寄せられたのがSMCに関する質問だった。

SMC株は2022年末比で56%高だ。時価総額は6兆円弱とファナック（4兆円強）を抜き、FA業界ではキーエンス（約1.6兆円）に次ぐ2位の座を盤石にしている。

SMCは圧縮した空気を動力に変えるシリンダーなど空気圧機器を手がける。工作機械や半導体製造装置に組み込む。FA大手では決して知名度が高くない黒子企業だが、シェアは国内の6割強、世界の4割弱と高い。

投資家の注目を集める理由の一つが利益率の高さだ。23年4～12月期の売上高営業利益率は27%。ファナック（18%）や安川電機（23年3～11月期で11%）を上回る。トップシェアを武器に価格競争力を保っている。

シェアを支えるのが70万点に及ぶ品ぞろえと豊富な在庫だ。原材料調達から製品化を経て販売に至るまでの期間を示す在庫回転日数は4～12月期で218日とFA大手で突出して長い。

在庫は多いほど現金化までに時間がかかる。資金繰りが悪化し不良在庫も出やすくなるとされる。SMCはそのリスクをあえて負い、注文を受けてから顧客に届けるまでの納期を約3日と競合の1～2週間より圧倒的に短くする。

空気圧機器は汎用品が多く、顧客は製品の性能や価格以上に即納性を重視する。SMCは短納期を武器に価格交渉で主導権を握り利益率を高めてきた。汎用品は陳腐化リスクも小さい。

SMCの人気の高まっているもう一つの背景に、FA大手の中で半導体向けが多いという特徴がある。JPモルガン証券が各社の売上高の最終製品別の比率を推計したところ、SMCは半導体・電機が35%とキーエンス（27%）や安川電機（25%）より高い。

新聞記事解説①続き

世界半導体市場統計（W S T S）によると24年の半導体世界市場は前年比13%増と2年ぶりに過去最高を更新する見通し。SMCの太田昌宏取締役は「（軟調だった）シリコンサイクルは確実に戻る。各地域の半導体プレーヤーに何を売っていくのか、分析も相当進んでいる」と話す。

半導体向けで注力するのがチラーという機器だ。半導体加工工程のレーザー照射時に生じる熱を冷ますなどの目的で使われる。SMCの半導体向けビジネスの中でチラーの売上高は15%程度と開拓余地は大きい。

豊富な在庫を強みに変える同社だが、やや警戒が必要な水準にまでできている。在庫回転日数はリーマン危機直後の09年4～12月期以来の高水準だ。半導体向け需要が順調に回復するなら、その果実を得るための弾込めは十分できている。投資家はシリコンサイクルの動向を注視すべきだろう。（本脇賢尚）

新聞記事紹介②

目 SMC、純利益7%減、4～6月 半導体向け回復鈍く

2024/08/10 日本経済新聞 朝刊 19ページ 1132文字 [+ その他の書誌情報を表示](#)

SMCが9日発表した2024年4～6月期の連結決算は、純利益が前年同期比7%減の487億円だった。半導体関連の設備投資需要が本格回復せず、主力の空気圧機器などの販売が振るわなかった。中国では政府の補助金がなくなり、電気自動車（EV）や太陽光発電向けが減った。工場の操業度悪化や材料高も利益を圧迫した。



売上高は2%増の2027億円、営業利益は7%減の523億円だった。午後2時の発表を受け、SMCの株価は一時前日比4%安まで下げた。同日は350億円を上限とする自社株買いを発表。純利益は事前の市場予想平均の438億円を上回ったものの、先行きへの不透明感から売りが先行した。

25年3月期通期については期初予想（純利益で9%増の1940億円）を据え置いた。太田昌宏取締役は決算会見で「いい材料と悪い材料が混在しており、3カ月前の想定よりもやや悪い」と話した。

SMCが手がける空気圧機器は半導体製造装置やロボットのアームなどに組み込まれ、モノを「押す」「つかむ」といった動作を行う。減益の主因は、半導体関連を中心に投資の回復が遅れており製品販売が減少したことだ。

前年同期比の営業減益額（37億円）の内訳をみると、大きいのが売上数量の減少による減益影響（53億円）だ。中国では政府の補助金が終了した影響でEVに続いて太陽光発電の電池関連の投資も一服した。米国でも「大統領選の影響かはわからないが、EVの設備投資が止まっている」（SMCの太田取締役）という。

コスト高も重荷になった。工場の操業度悪化や材料高などで46億円、人件費など販管費増で11億円の減益影響が出た。円安効果で48億円、在庫評価減の減少で29億円の増益効果があったが、補えなかった。

売上高営業利益率は26%と前年同期から2・4ポイント悪化した。SMCは極力、値上げをしない戦略をとっており、コスト高を吸収できていない。24年4～6月期に期中平均在庫は月次平均売上高の8カ月分と高水準が続く。

24年7月の地域別受注では、半導体関連の投資が出始めた日本が23年度平均比で15%増、北米が12%増と上向く。一方、中華圏が4%減った。中国ではモノ消費の減退で設備投資需要に回復の兆しが見えない。太田取締役は「下期にかけて半導体関連で販売数量が出るが、為替が円高方向で厳しくなる」との見方を示した。

自社株買いは発行済み株式総数（自己株式除く）の1%弱にあたる60万株を上限に実施する。取得期間は8月26日～25年3月24日。同社は総還元性向で5割を目安としている。太田取締役は「（直近の相場急落で）我々の株価が相当下がったので、タイミングとして今買っておいただ方がいいのではないかと判断した」と話した。

財務分析

SMC株式会社

比較対象企業①



- 会社名：株式会社キーエンス
- 設立：1974年
- 従業員数（連結）12,286人
- 東証プライム上場
- 事業内容：センサ、測定器、画像処理機器、制御機器、研究・開発解析機器、ビジネス情報機器

比較対象企業②

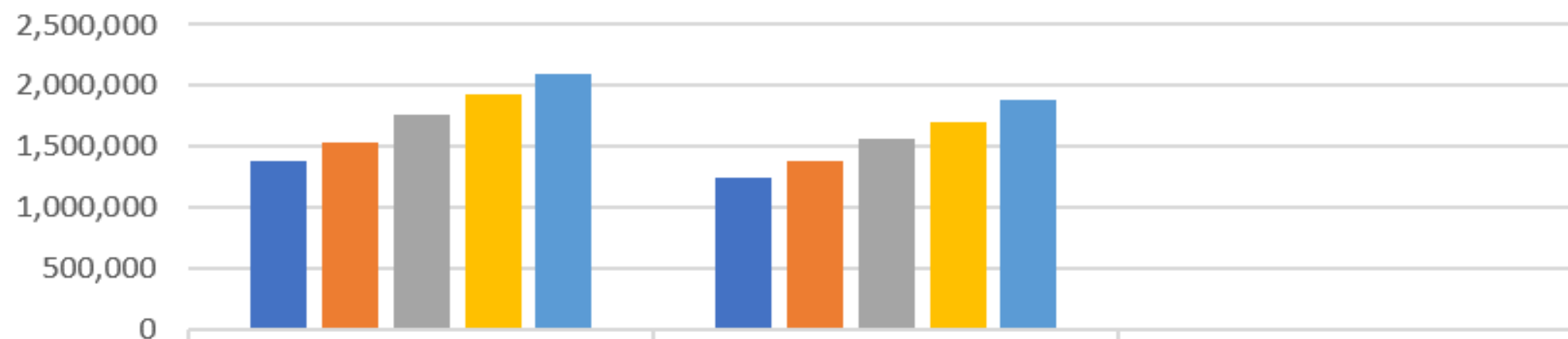
The FANUC logo is displayed in a bold, red, sans-serif font against a solid yellow rectangular background.

- 会社名：ファナック株式会社
- 設立：1972年
- 本社：山梨県南都留郡忍野村忍草3580
- 東証プライム上場
- 従業員数（連結）9,970人
- 事業内容：工作機械用N C（数値制御）装置世界首位。産業用ロボや小型マシニングセンタも。

年度表記

SMC	キーエンス	ファナック
2019年4月1日～2020年3月31日	2019年4月1日～2020年3月31日	2019年4月1日～2020年3月31日
2020年4月1日～2021年3月31日	2020年4月1日～2021年3月31日	2020年4月1日～2021年3月31日
2021年4月1日～2022年3月31日	2021年4月1日～2022年3月31日	2021年4月1日～2022年3月31日
2022年4月1日～2023年3月31日	2022年4月1日～2023年3月31日	2022年4月1日～2023年3月31日
2023年4月1日～2024年3月31日	2023年4月1日～2024年3月31日	2023年4月1日～2024年3月31日
日本会計基準	日本会計基準	日本会計基準

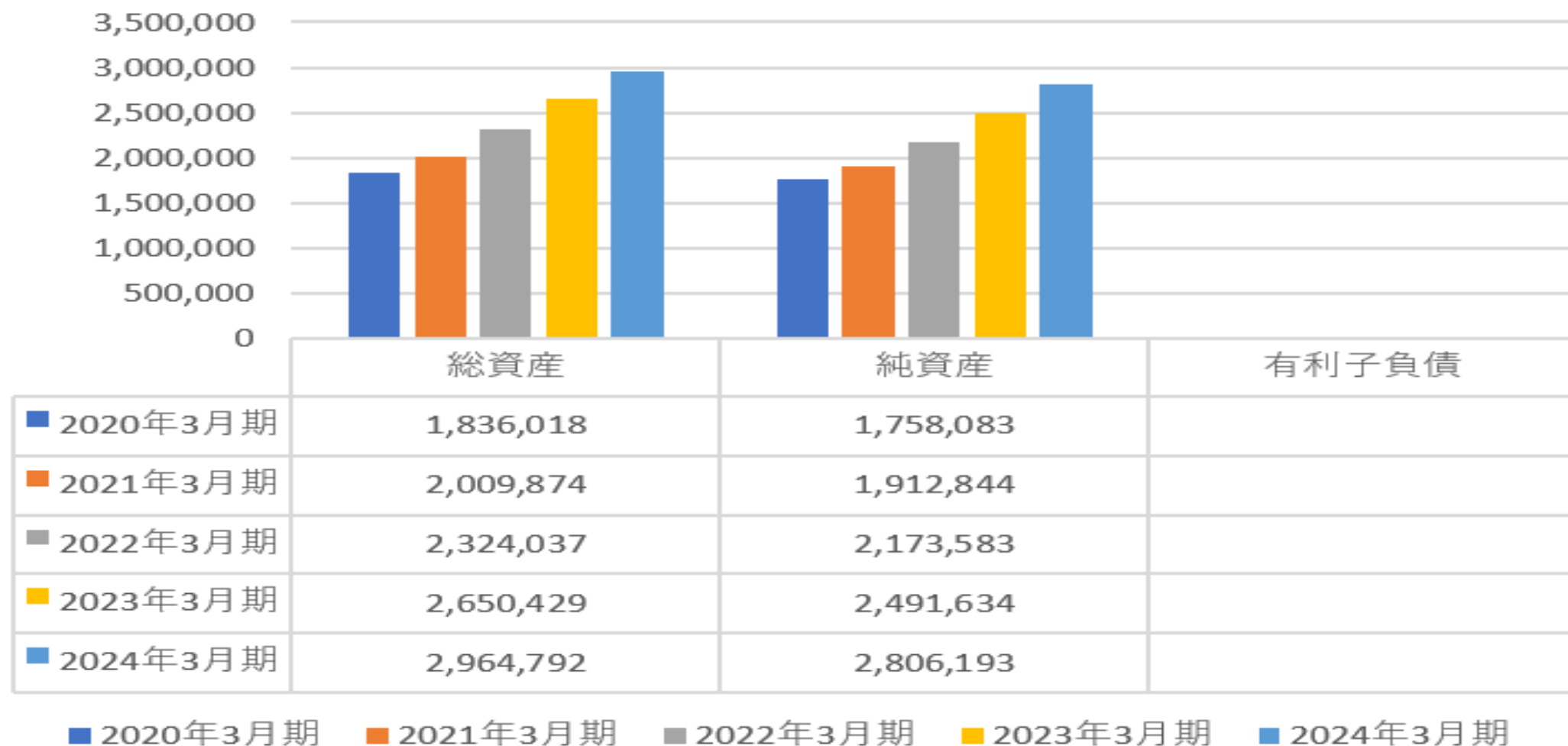
SMC 貸借対照表 (百万円)



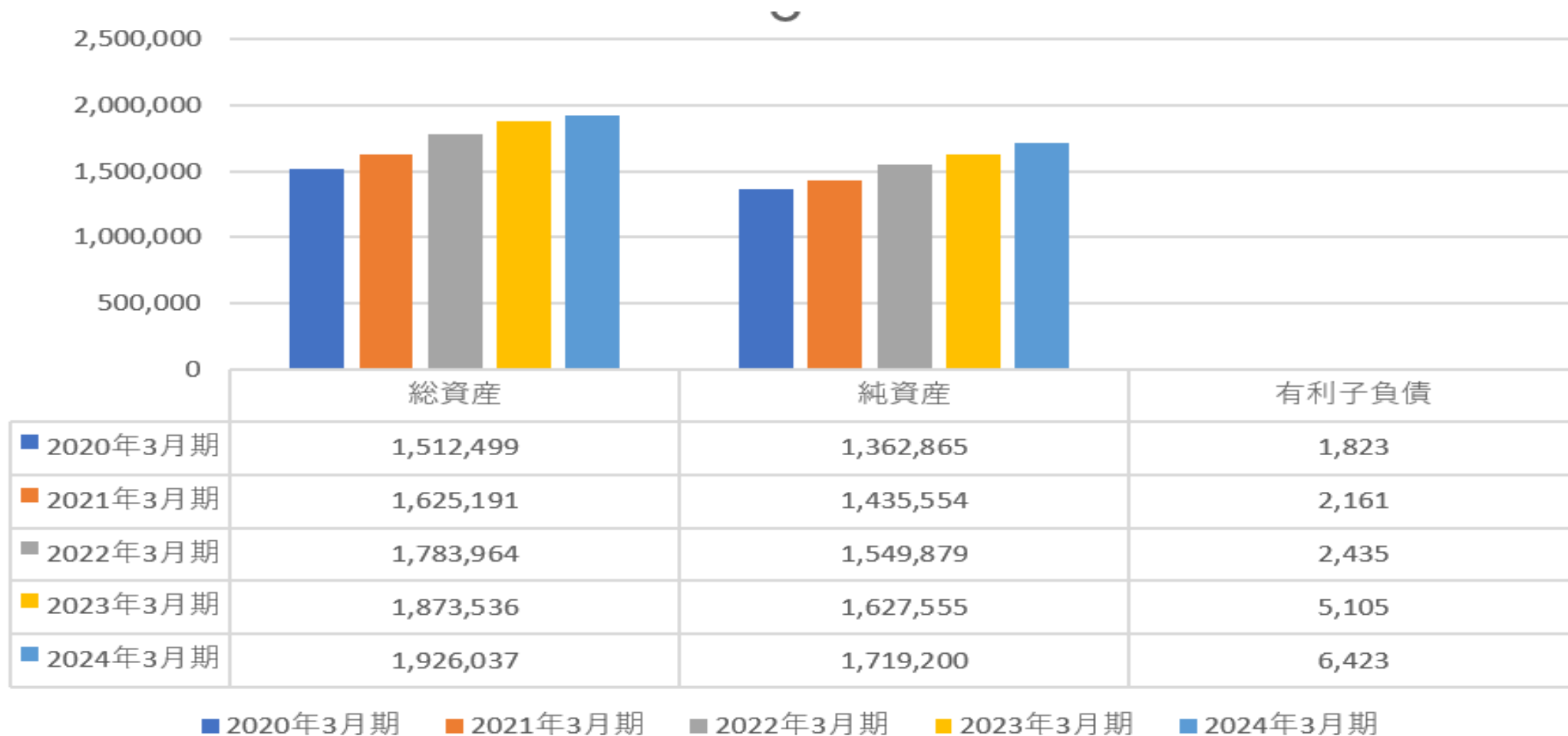
	総資産	純資産	有利子負債
■ 2020年3月期	1,390,539	1,253,266	18,189
■ 2021年3月期	1,539,871	1,379,987	17,292
■ 2022年3月期	1,769,951	1,559,274	18,060
■ 2023年3月期	1,927,940	1,702,325	18,701
■ 2024年3月期	2,094,559	1,885,871	19,488

■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期

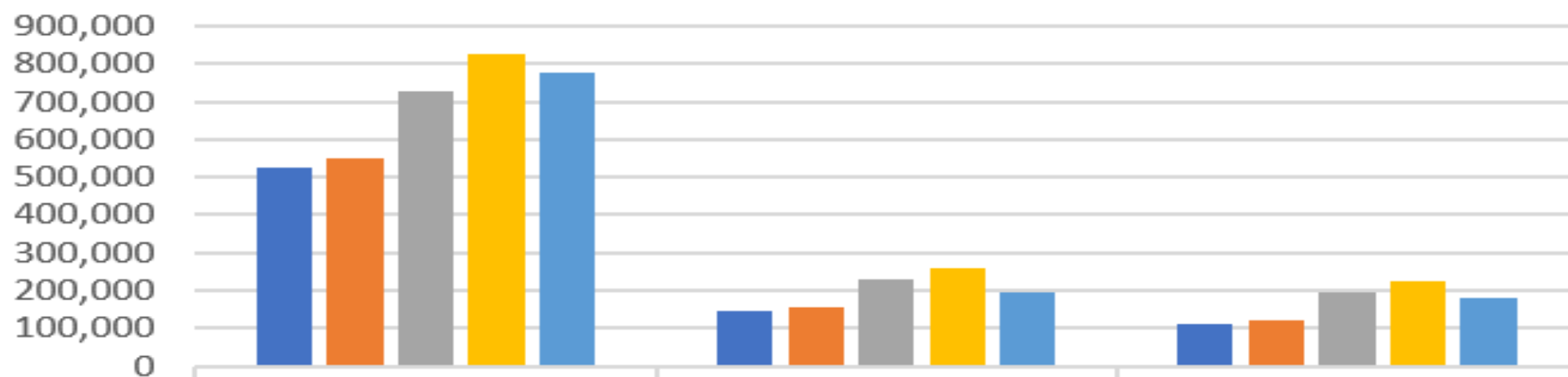
キーエンス 貸借対照表（百万円）



フアナック 貸借対照表（百万円）



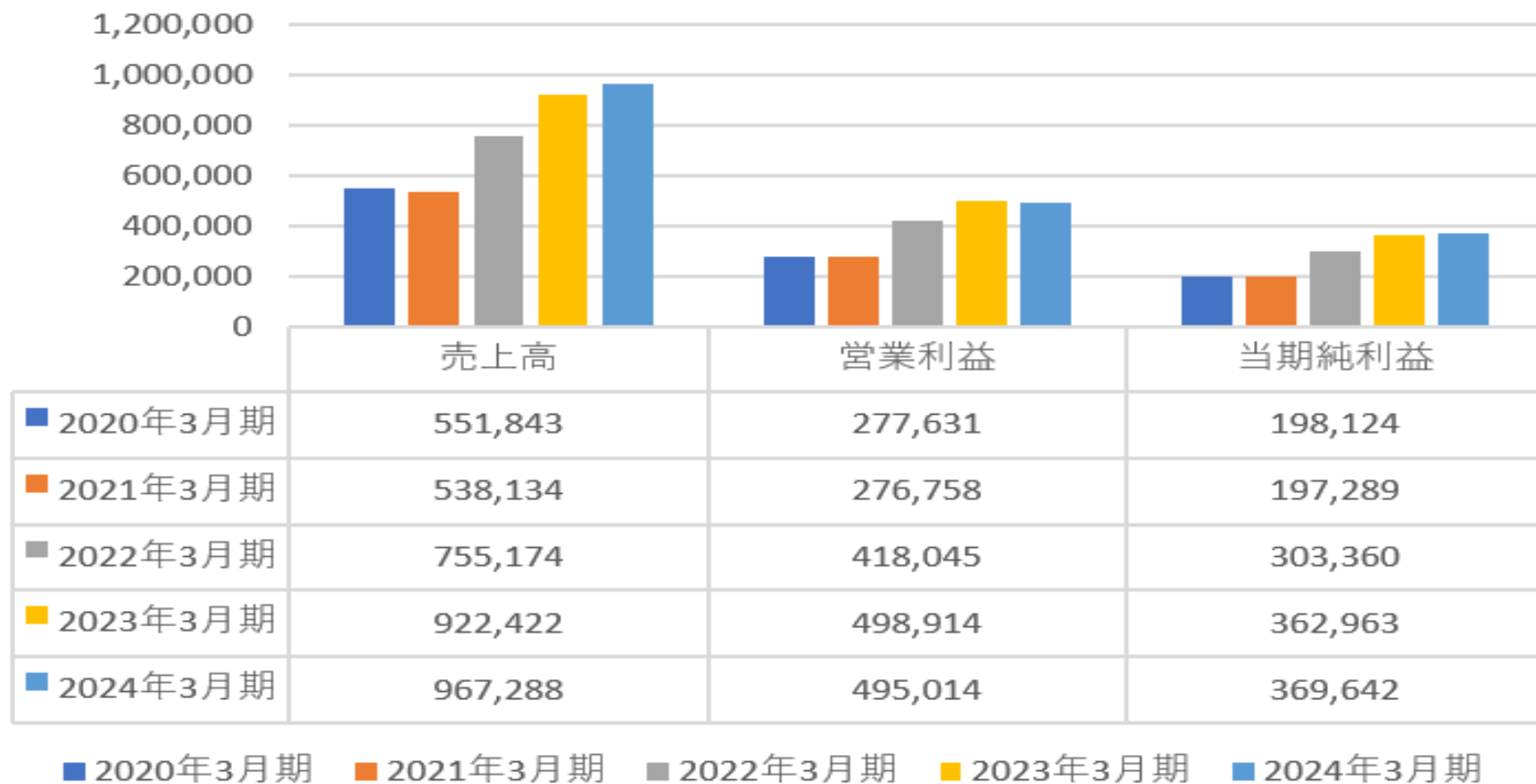
SMC 損益計算書 (百万円)



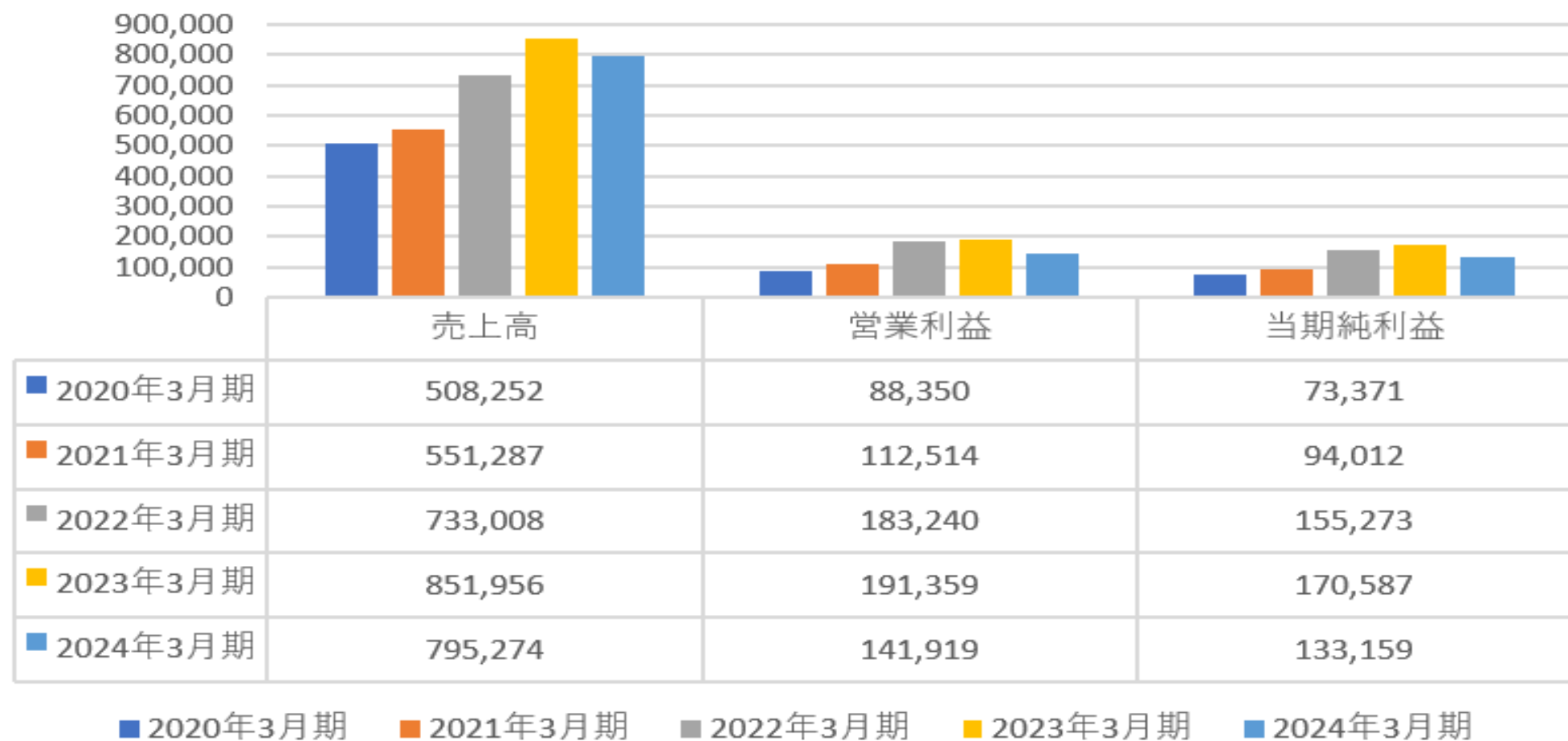
	売上高	営業利益	当期純利益
■ 2020年3月期	526,000	146,254	110,500
■ 2021年3月期	552,178	153,355	121,790
■ 2022年3月期	727,397	227,857	192,991
■ 2023年3月期	824,772	258,200	224,609
■ 2024年3月期	776,873	196,226	178,321

■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期

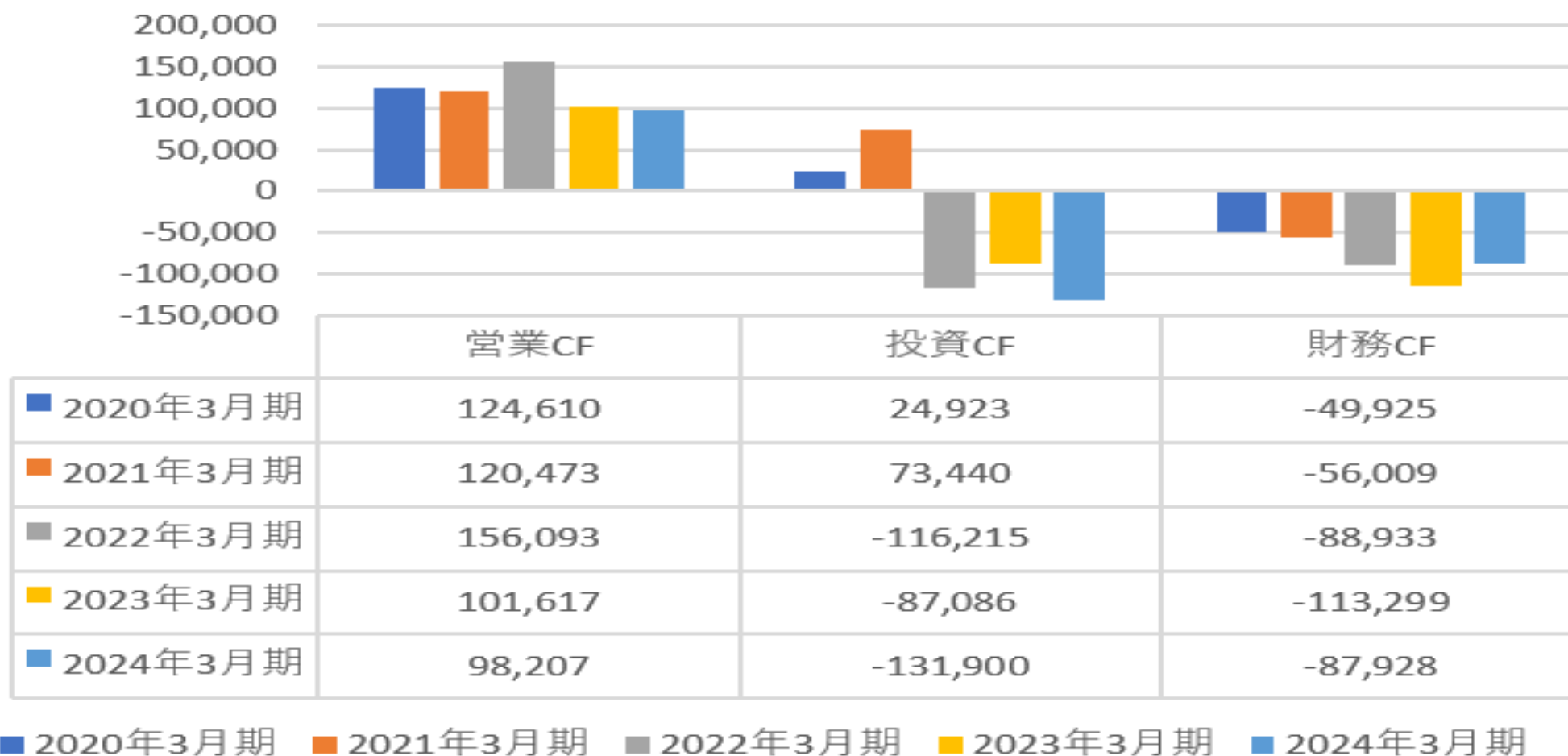
キーエンス 損益計算書（百万円）



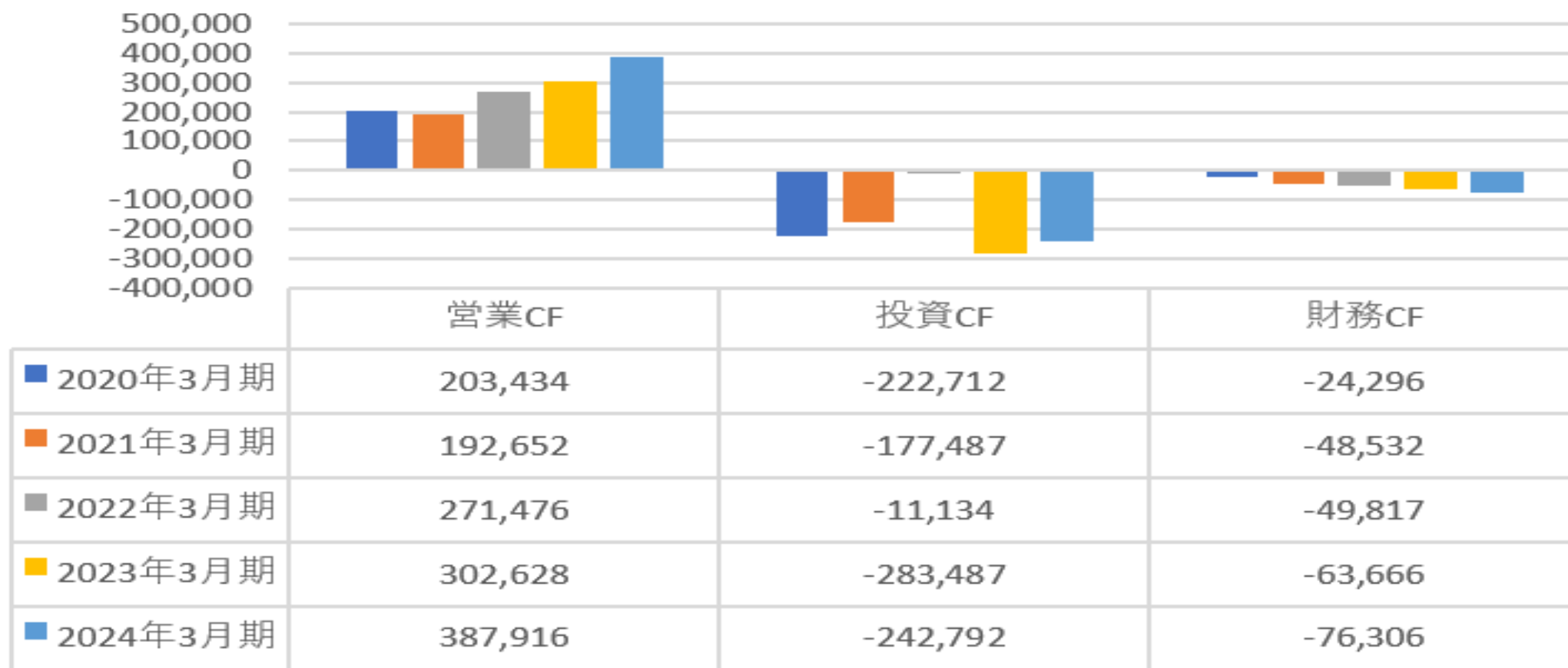
ファナック 損益計算書（百万円）



SMC CF計算書（百万円）

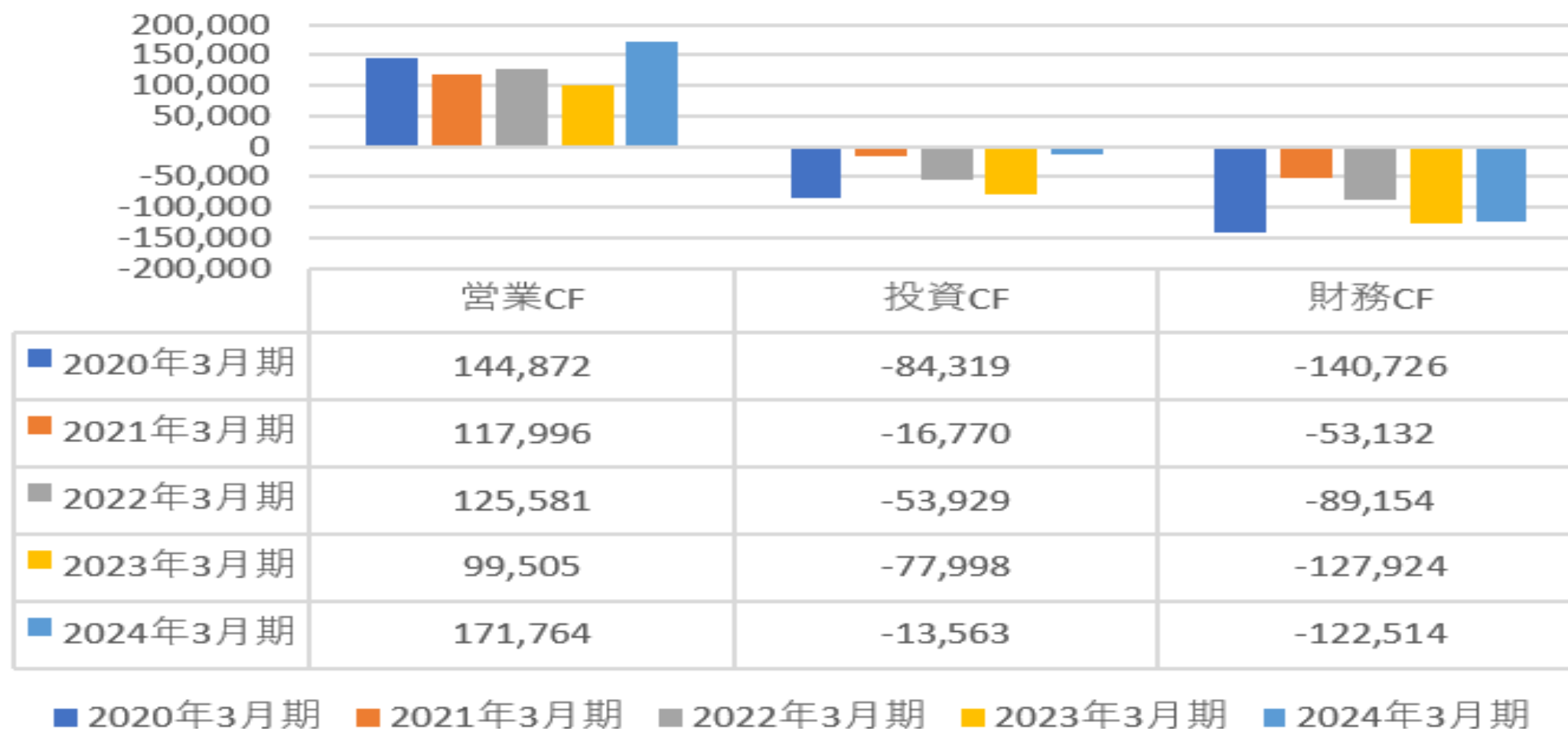


キーエンス CF計算書（百万円）



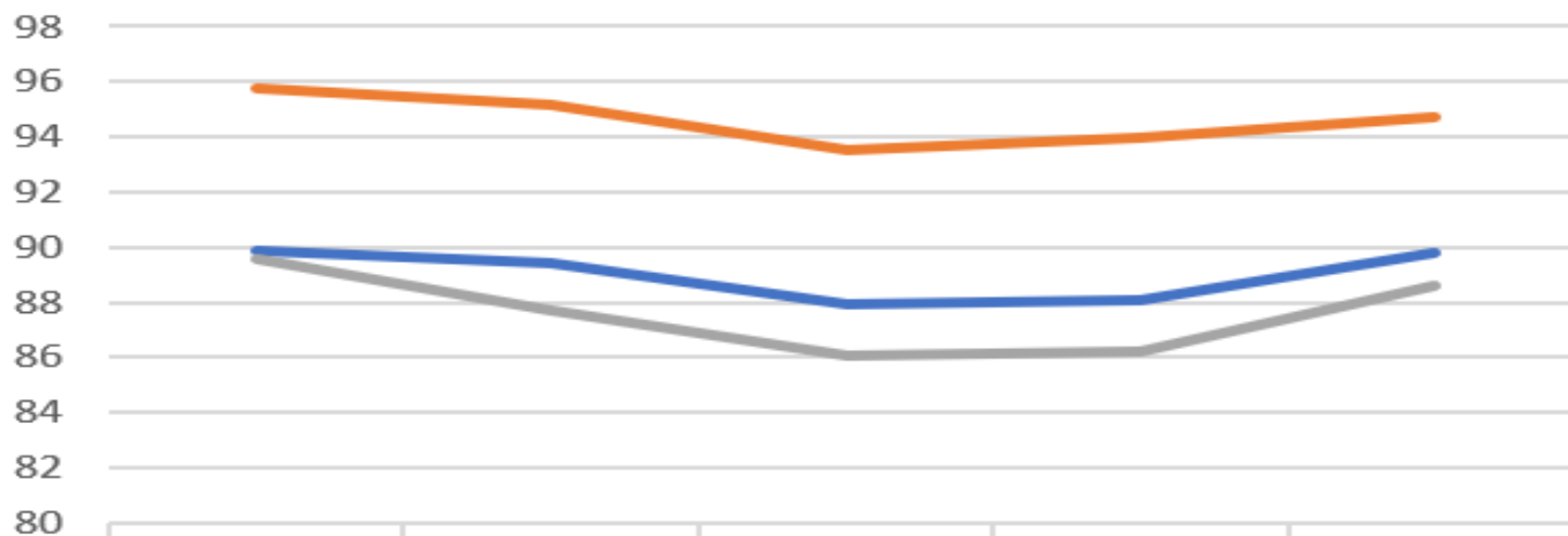
■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期

ファナック CF計算書（百万円）



安全性① 自己資本比率（％）

自己資本 ÷ 総資産 × 100

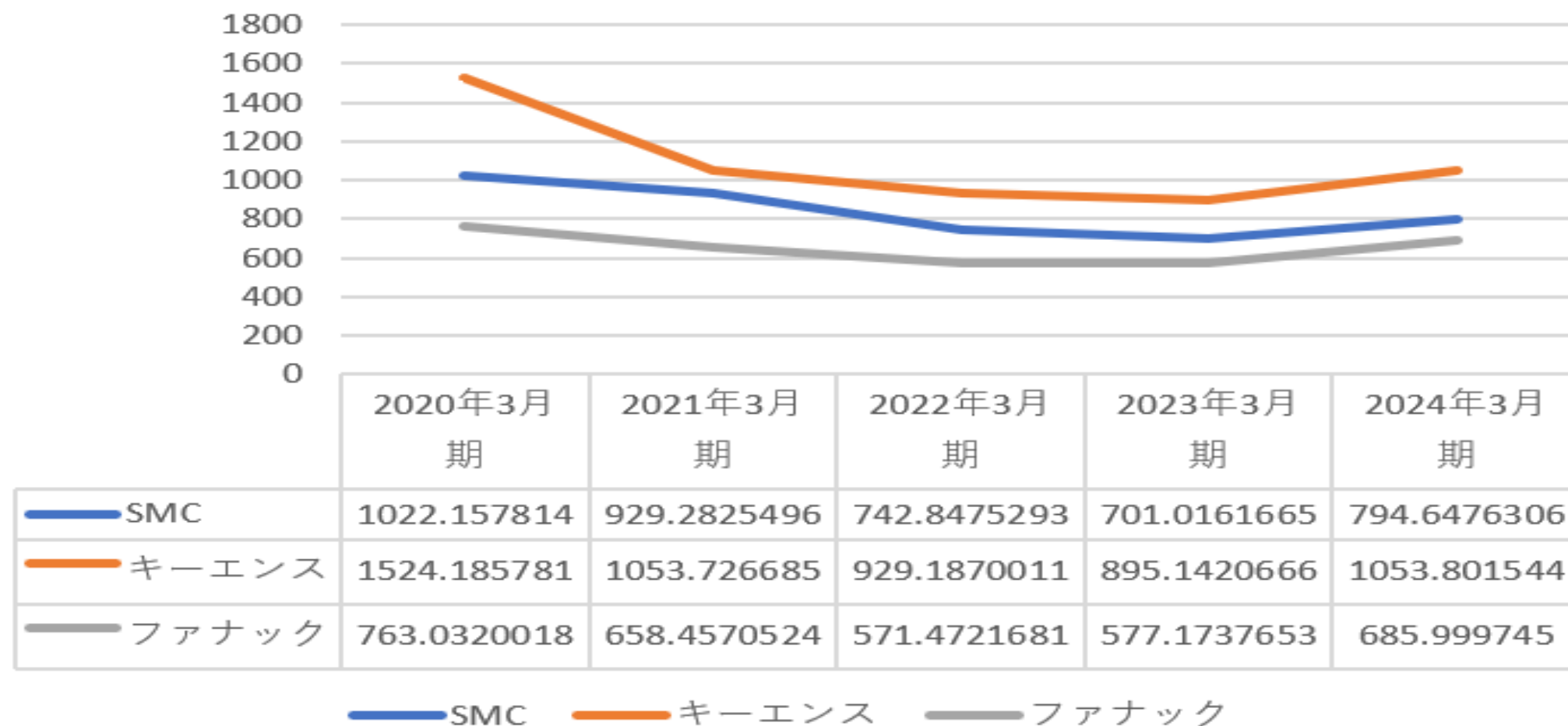


	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SMC	89.9	89.4	87.9	88.1	89.8
キーエンス	95.8	95.2	93.5	94	94.7
ファナック	89.6	87.7	86.1	86.2	88.6

SMC キーエンス ファナック

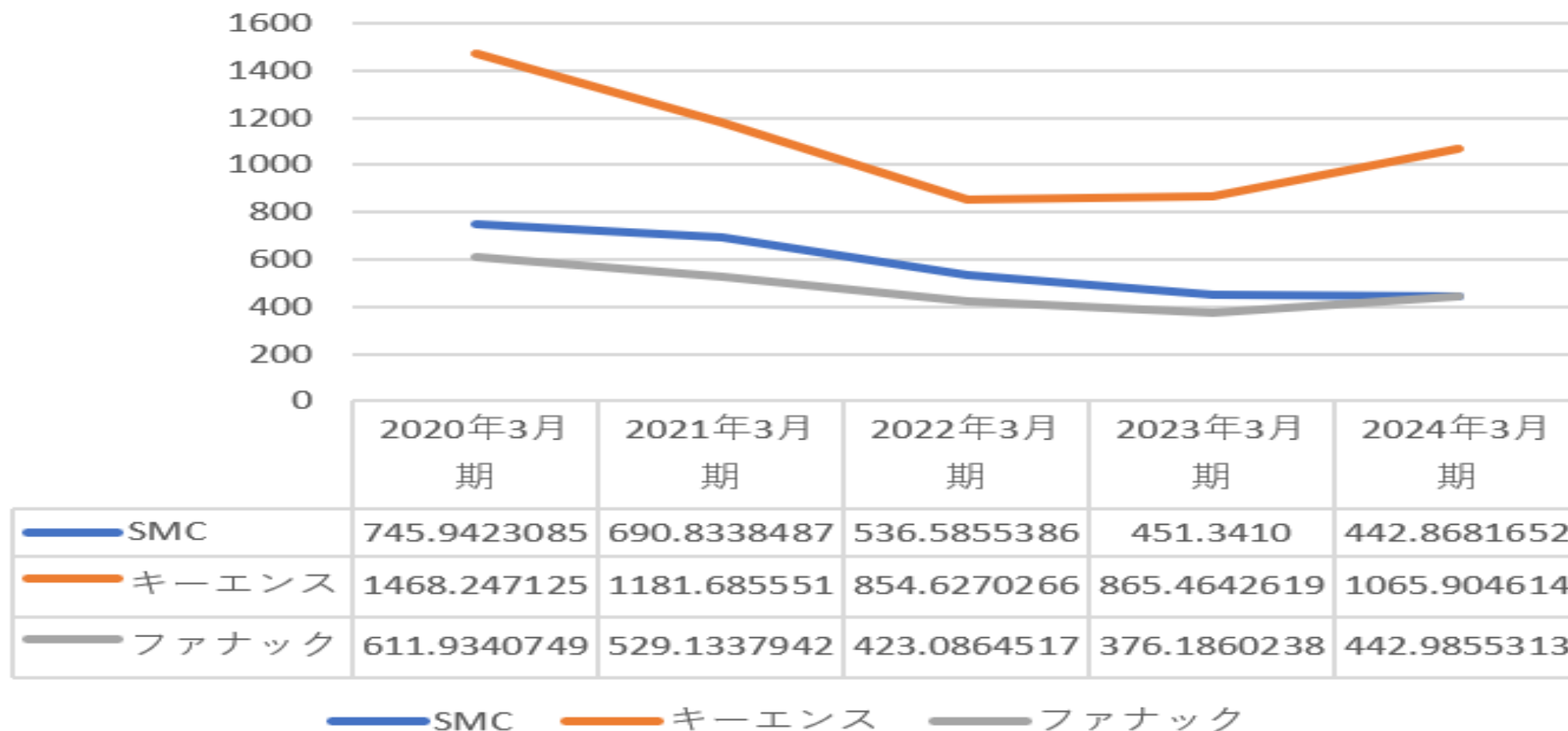
安全性② 流動比率（％）

流動資産 ÷ 流動負債 × 100



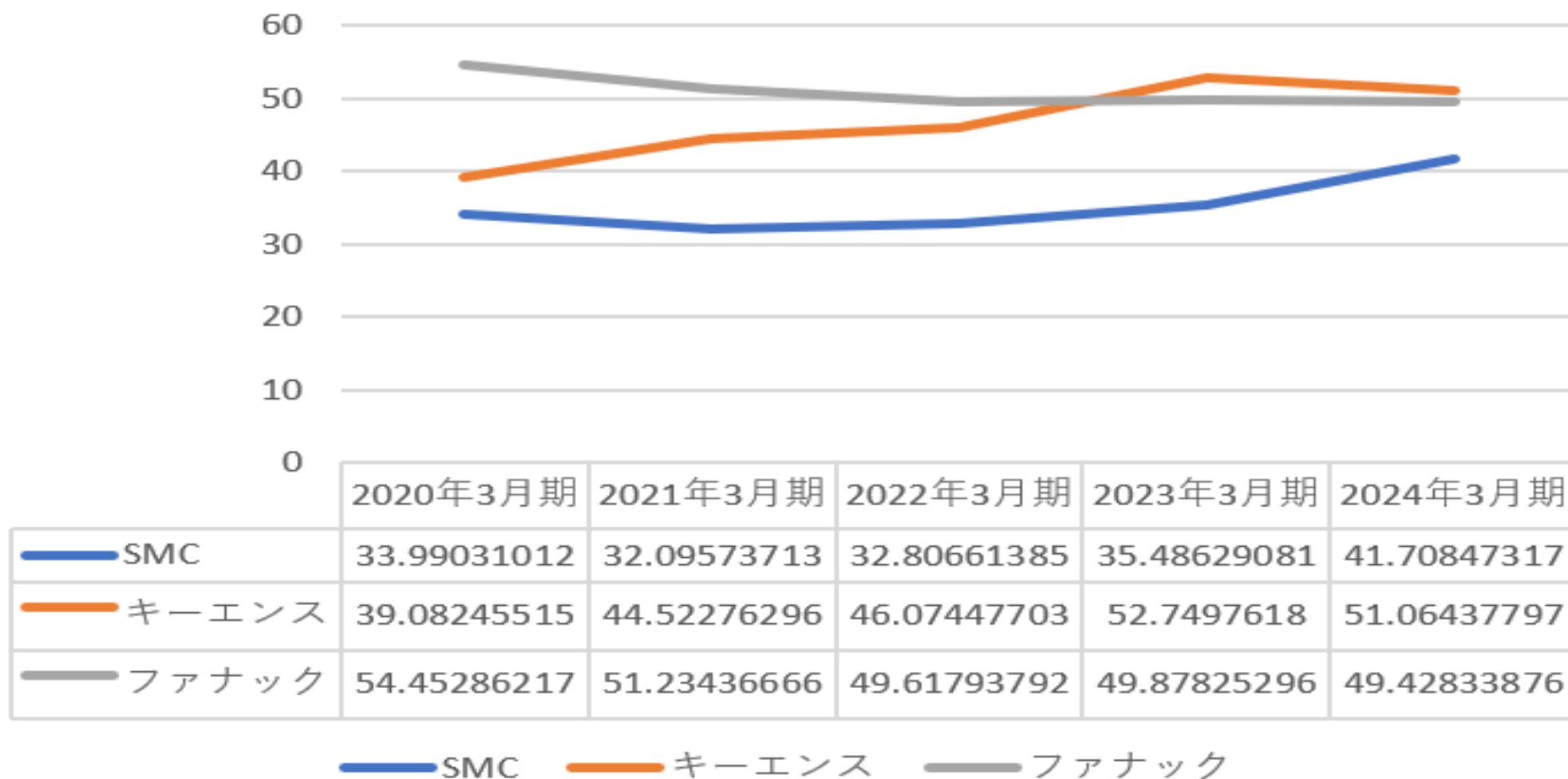
安全性③ 当座比率（％）

当座資産 ÷ 流動負債 × 100



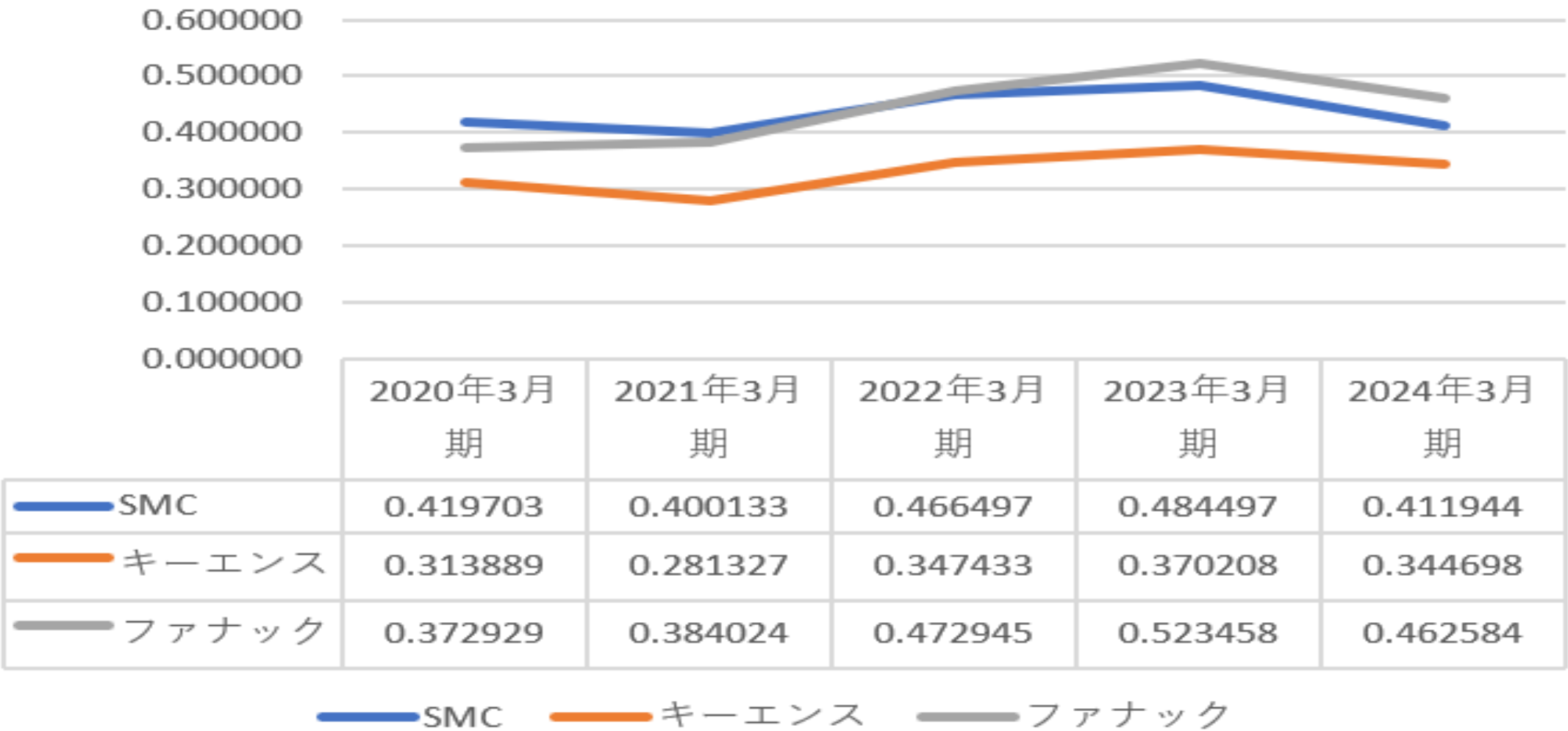
安全性④ 固定比率（％）

固定資産 ÷ 自己資本 × 100



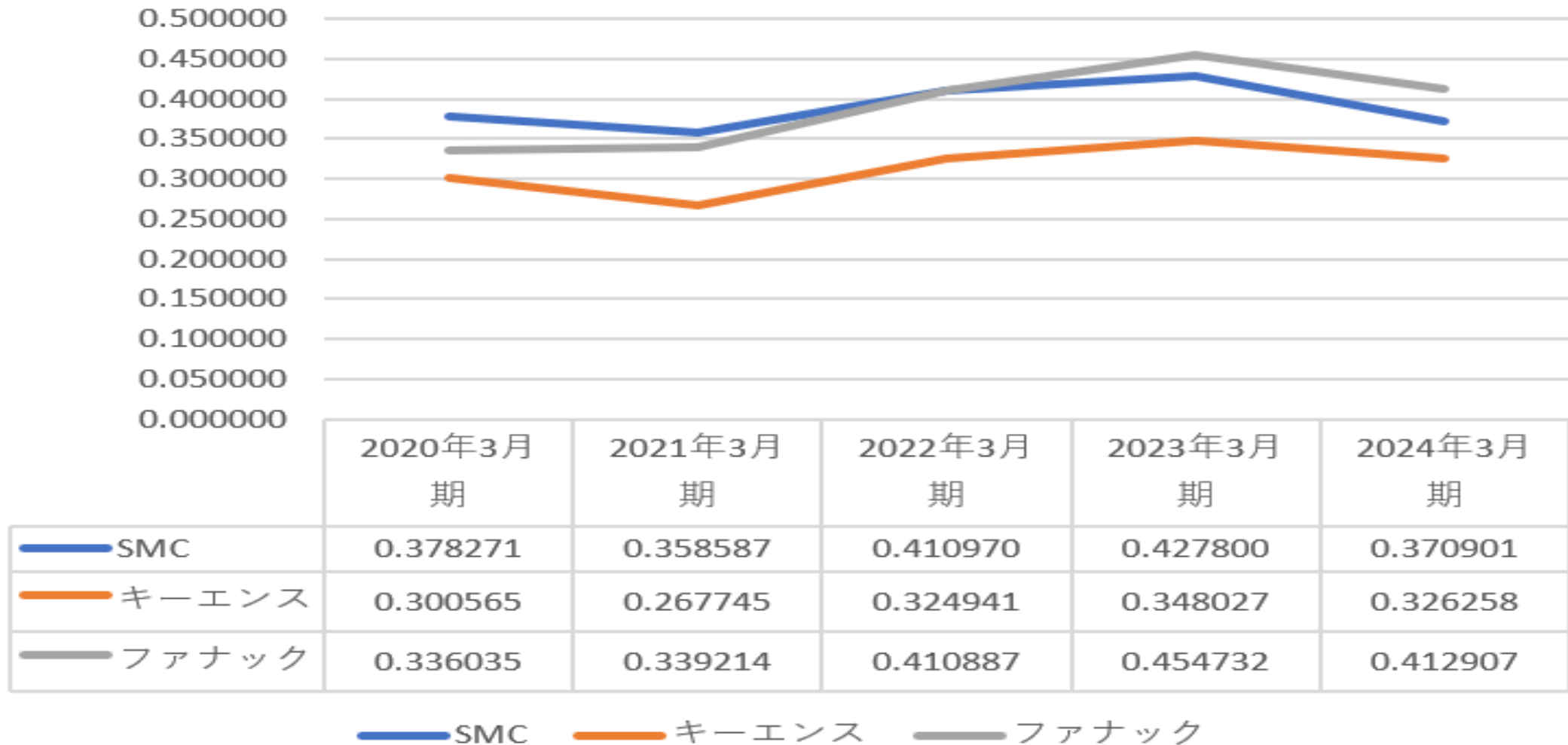
効率性① 自己資本回転率（回）

売上高÷自己資本



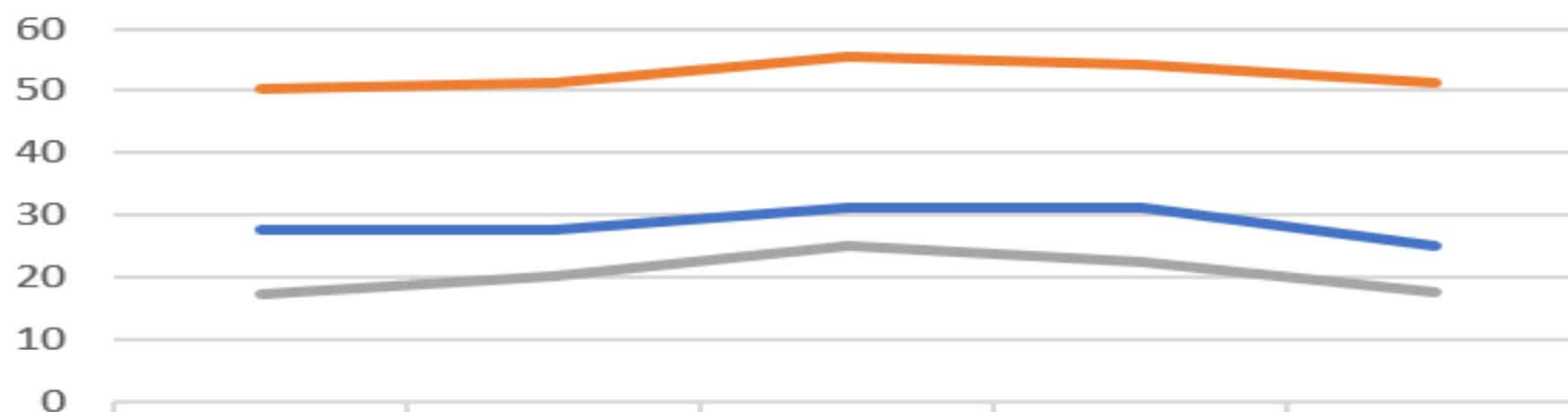
効率性②総資産回転率（回）

売上高÷総資産



収益性① 売上高営業利益率（％）

営業利益 ÷ 売上高 × 100



	2020年3月 期	2021年3月 期	2022年3月 期	2023年3月 期	2024年3月 期
SMC	27.805	27.773	31.325	31.306	25.258
キーエンス	50.310	51.429	55.357	54.087	51.175
ファナック	17.383	20.409	24.998	22.461	17.845

SMC キーエンス ファナック

Interesting Point① perplexity AI proを利用

Why① なぜFA業界大手の営業利益率はここまで高いのか
(製造業全体の平均営業利益率: 4.0%程度)

Answer①

高い営業利益率の要因

1. 高付加価値製品: 産業機械・FA業界は、高度な技術と品質が求められる分野であり、付加価値の高い製品を提供できる 5
2. 独自技術: 多くの企業が独自の技術や特許を持ち、競争優位性を確保している 5
3. 効率的な生産・販売体制: 自社工場での一貫生産や直販体制により、コスト削減と顧客ニーズの直接把握が可能 5
4. グローバル展開: 世界中の製造業を顧客とし、広範な市場を持つ 5
5. アフターサービス: 製品販売後のサポートやメンテナンスによる継続的な収益源の確保 7

Interesting Point② perplexity AI proを利用

Why② なぜその中でもキーエンスの営業利益率は突出しているのか

Answer②

①効率的な営業体制

直販制度による中間マージンの排除と顧客ニーズの直接把握

1分単位の日報管理や徹底的な商談準備など、時間当たりの生産性を最大化する営業手法

専門チームによる提案資料作成など、営業担当者が顧客対応に集中できる体制

②ファブレス経営によるコスト削減

自社工場を持たず、生産を外部委託することで固定費を抑制

研究開発や営業などのコア業務に経営資源を集中投下

③独自の高付加価値製品戦略・製品力

新製品の約**70%**が世界初または業界初の製品
粗利率**80%**以上を基準とした製品開発ポリシー
競合他社との価格競争を回避できる独自性の高い製品ラインナップ

④顧客密着型のビジネスモデル

顧客の課題解決パートナーとしての地位を確立
短納期対応や豊富な在庫による即応体制

輪読した教科書から

- 14章 人的販売とダイレクトマーケティングの p 525 の販売部隊のモチベーション

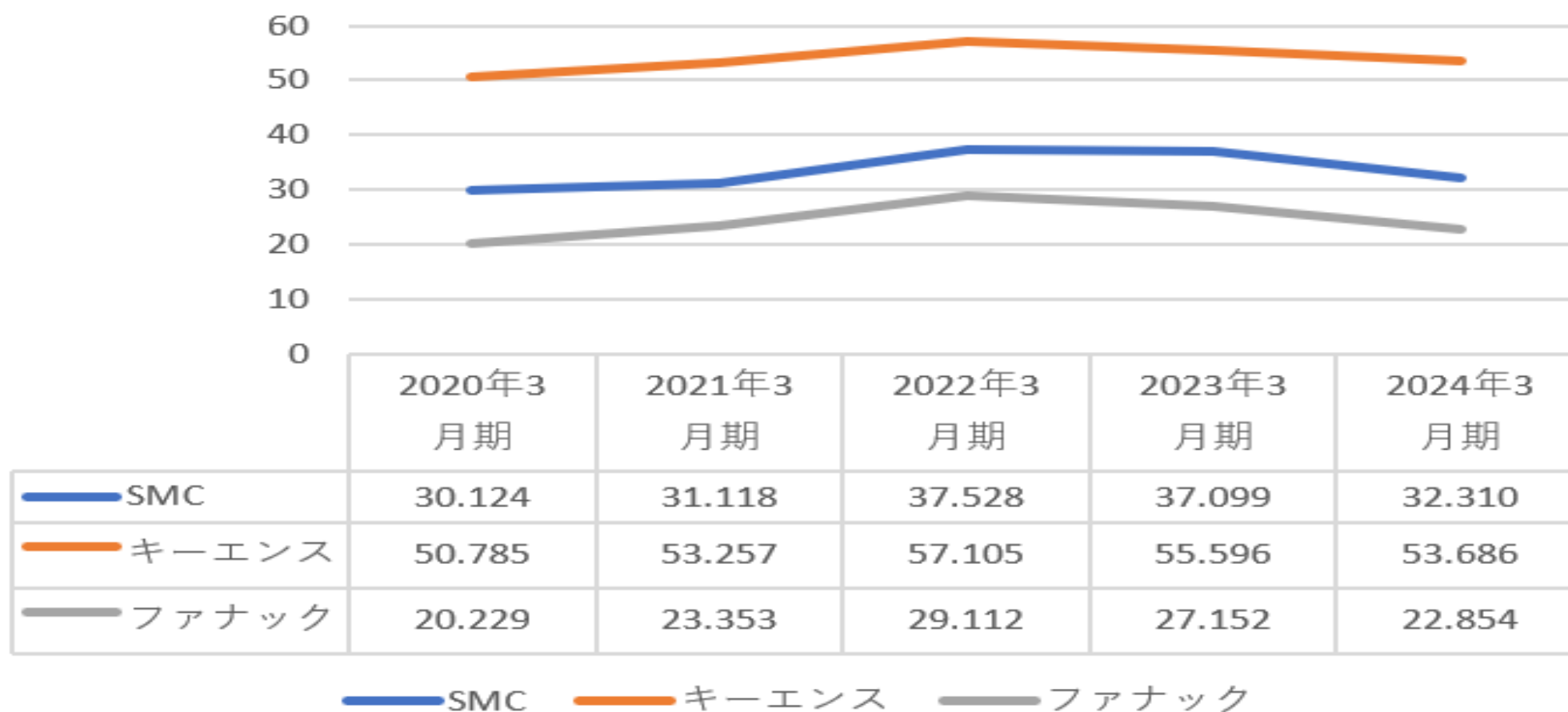
「販売員は日々ストレスを受けており、もっとも報酬として価値が高いのは給与である」

「もっとも価値が低いのが尊敬と好意、安心感と承認」

➡細かく管理され、仕事も多いキーエンスの営業が日系企業でトップレベルの給与（**2024年3月期**の平均年収**2,067万円**）である理由もここからきているのかと思った。

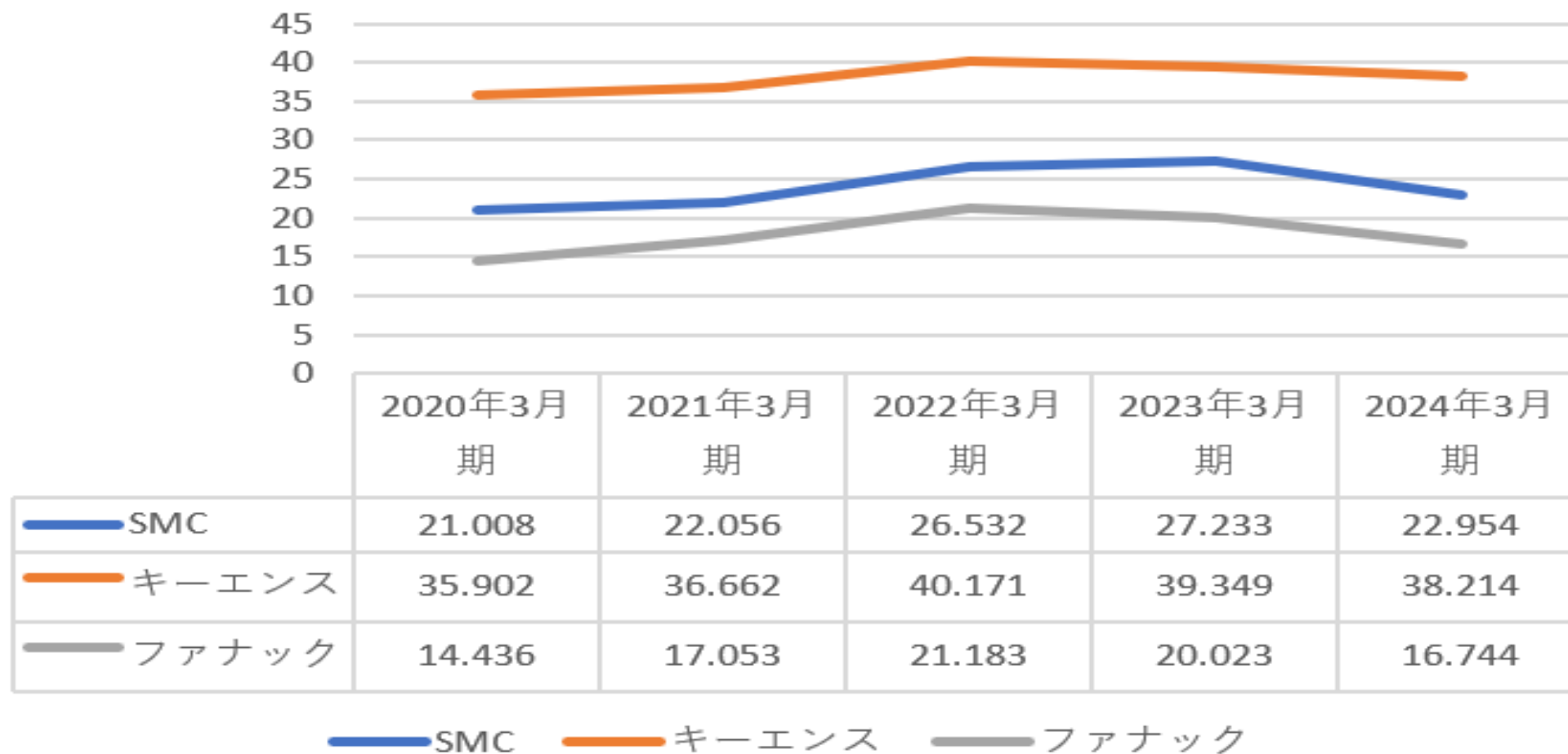
収益性② 売上高経常利益率（％）

経常利益 ÷ 売上高 × 100



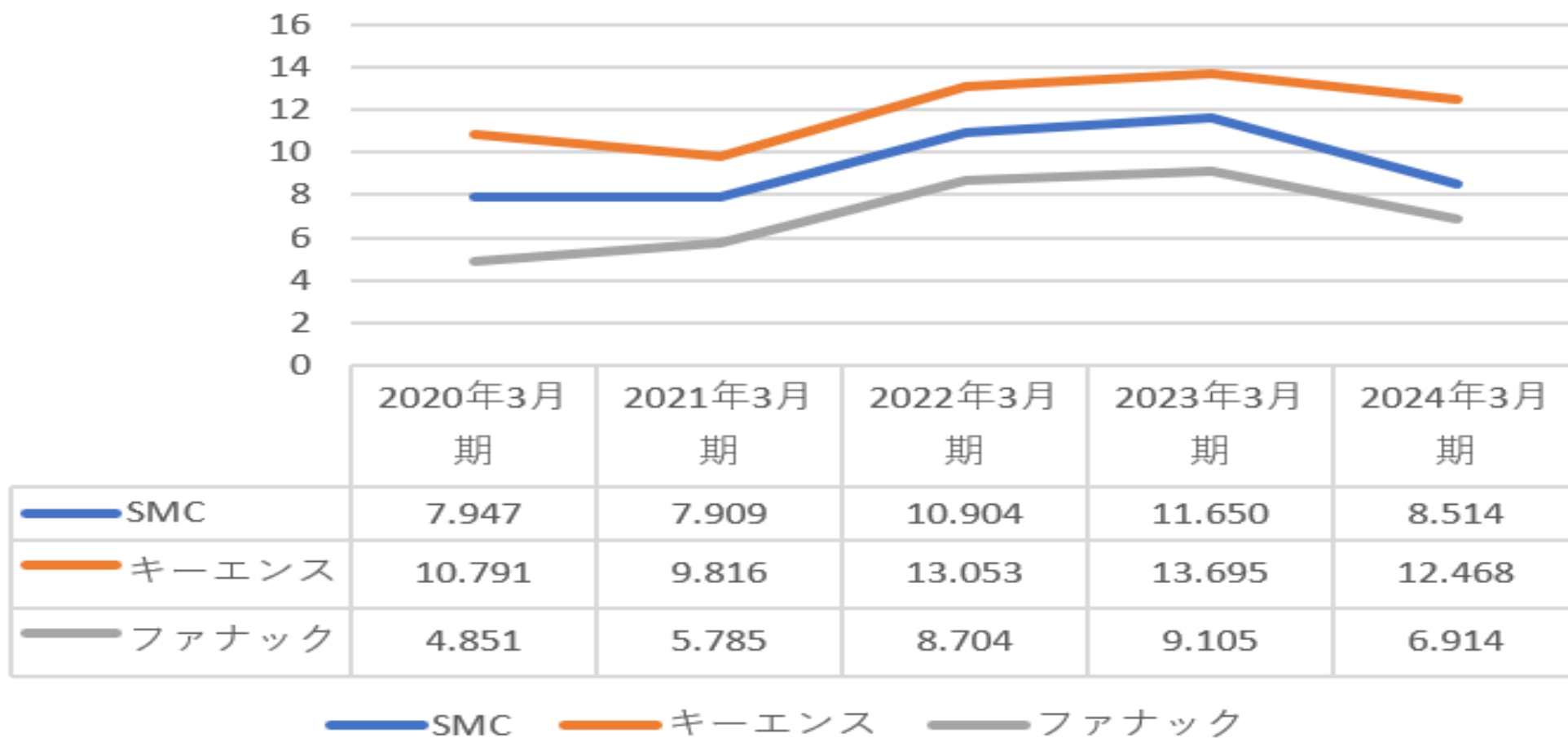
収益性③売上高当期純利益率（％）

当期純利益 ÷ 売上高 × 100



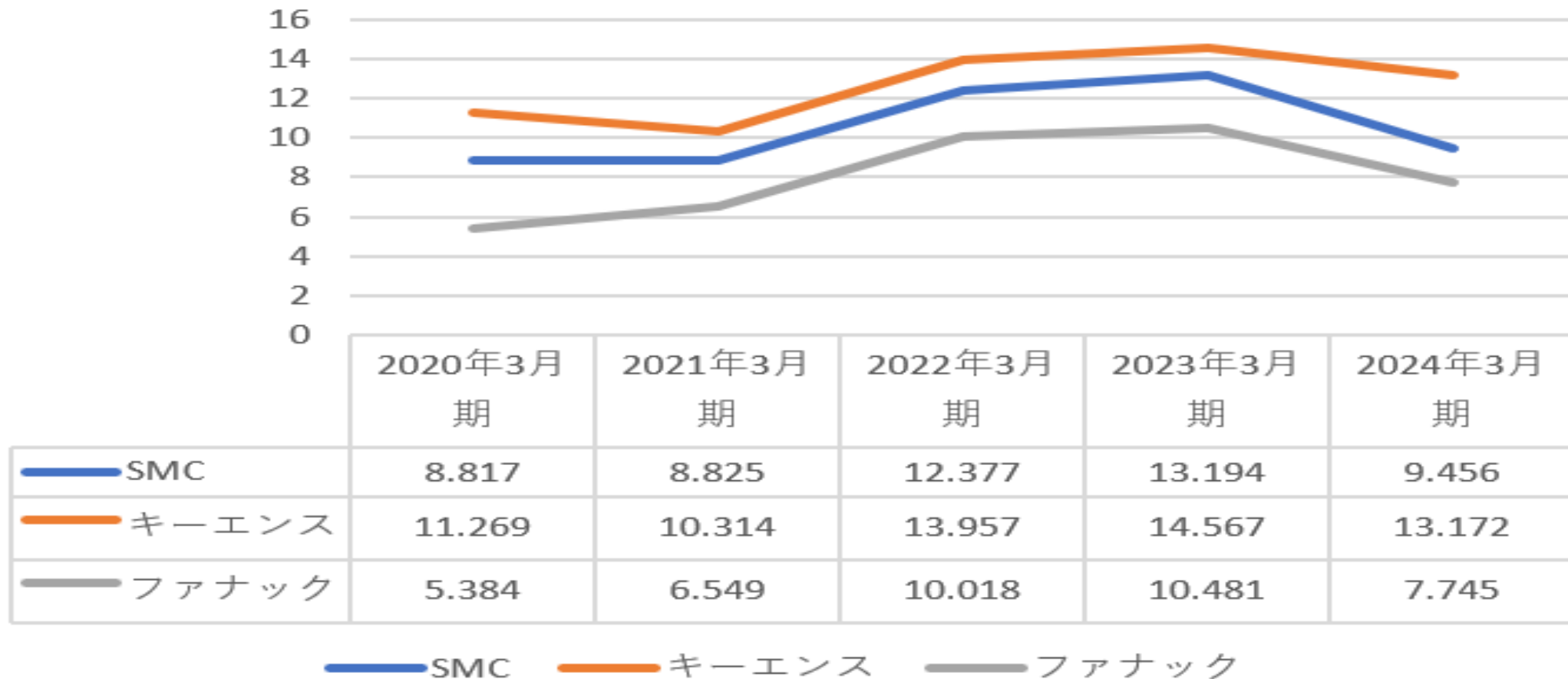
収益性④ ROA (%)

当期純利益 ÷ 総資産 × 100

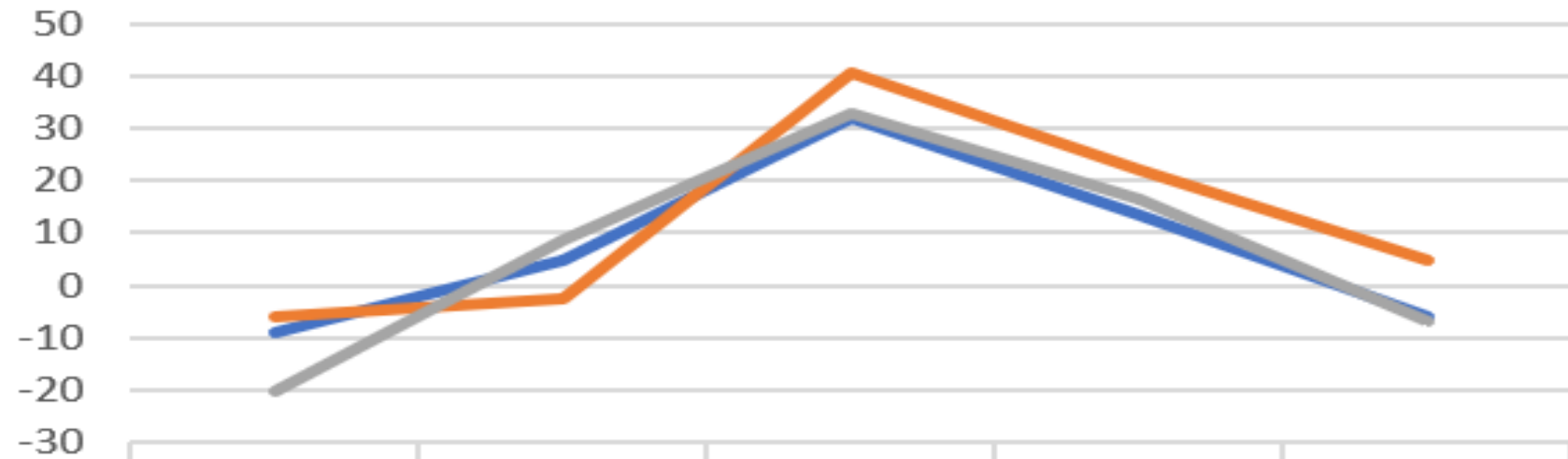


収益性⑤ ROE (%)

当期純利益 ÷ 自己資本 × 100



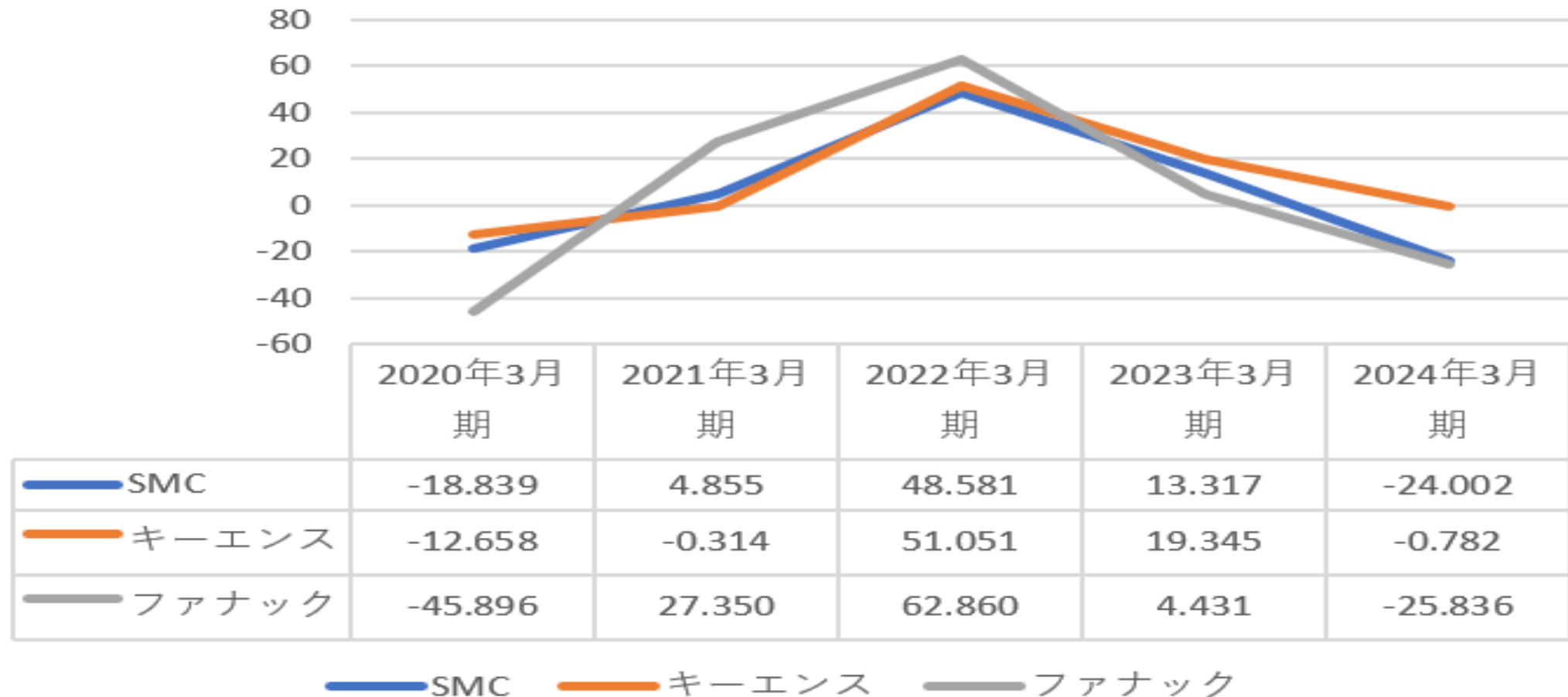
成長性① 売上高伸び率（％）



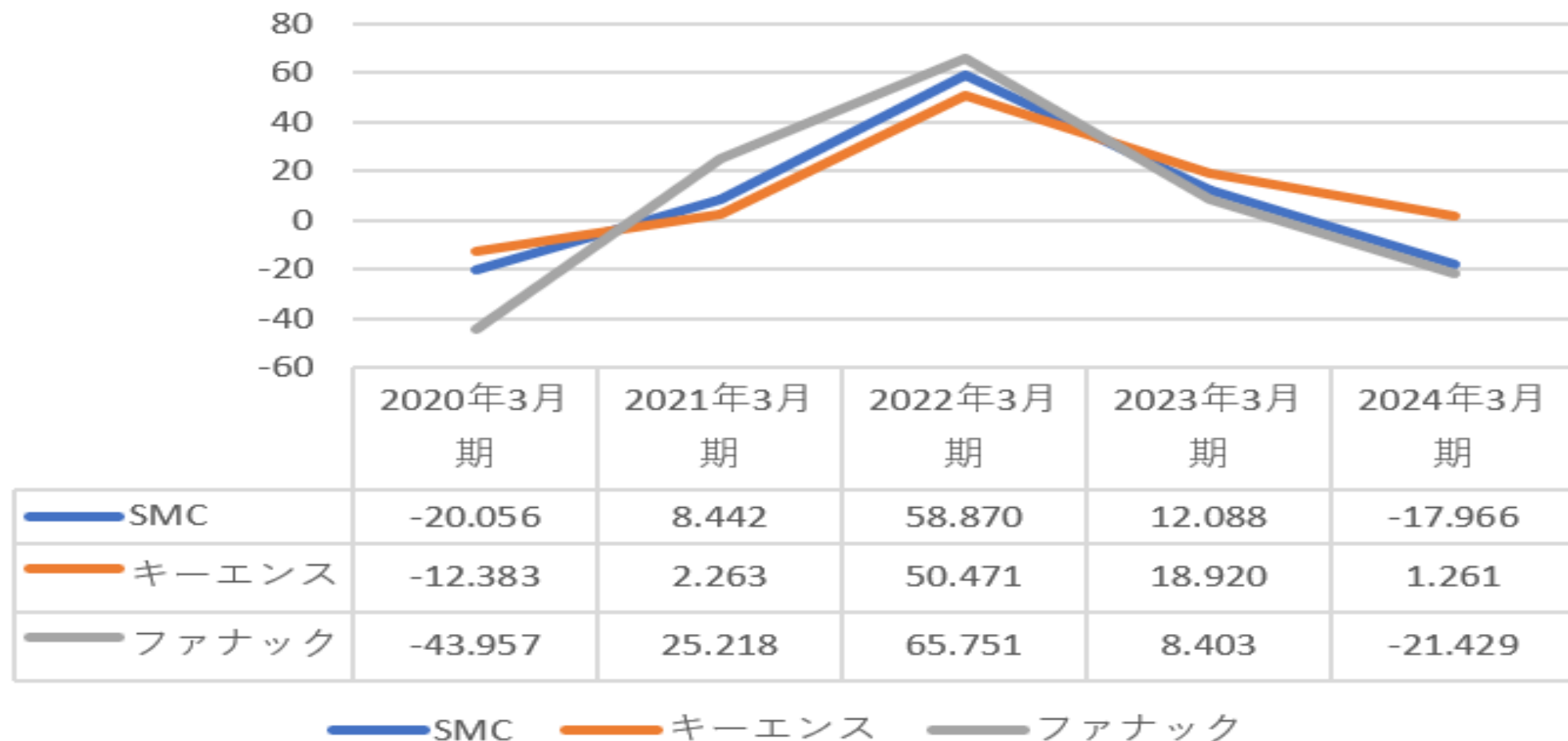
	2020年3月 期	2021年3月 期	2022年3月 期	2023年3月 期	2024年3月 期
SMC	-8.831	4.977	31.732	13.387	-5.808
キーエンス	-6.004	-2.484	40.332	22.147	4.864
ファナック	-20.032	8.467	32.963	16.227	-6.653

SMC キーエンス ファナック

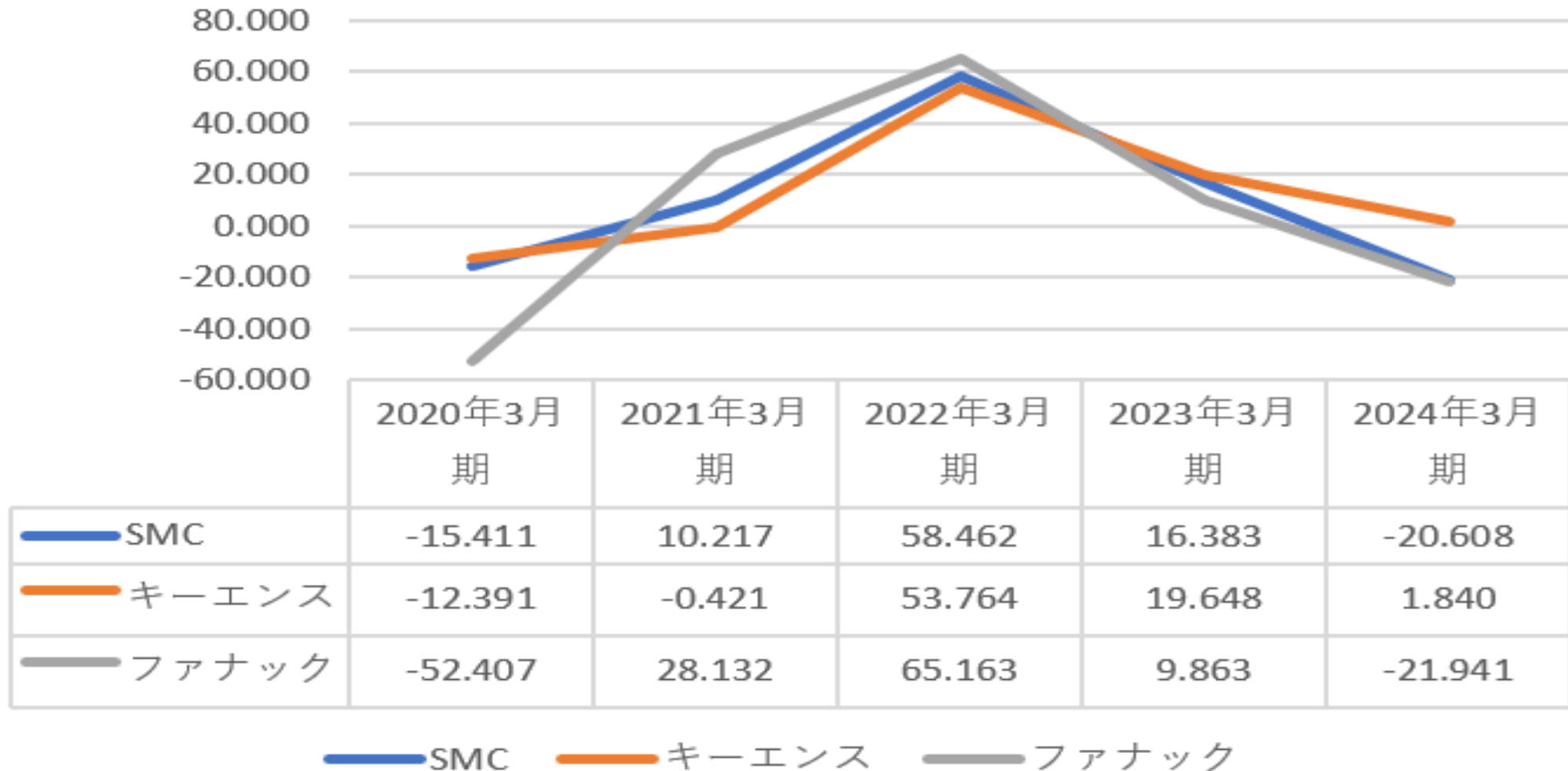
成長性② 営業利益伸び率（％）



成長性③ 経常利益伸び率（％）



成長性④ 当期純利益伸び率（％）



財務分析まとめ

- ・ 安全性 ◎ すべての数値で高水準
- ・ 効率性 ◎ 競合二社に比べて優れている
- ・ 収益性 ○ キーエンスには劣るが高い利益率を誇る
- ・ 成長性 ▲ 業界自体が景気に左右されやすいこともあるが年度によってかなり変化が大きく、減収の年も多い

回帰分析①

単回帰分析と→データから一次関数を当てはめて、ある変数を別の変数の変動によって説明したり 予測したりする統計的な手法

目的変数：当期純利益 説明変数：売上高
用いたデータ（百万円）

決算年月	売上高	当期純利益
2020年3月期	526,000	110,500
2021年3月期	552,178	121,790
2022年3月期	727,397	192,991
2023年3月期	824,772	224,609
2024年3月期	776,873	178,321

回帰分析②

回帰式： $y = 0.3464X - 70392$

この時の決定係数は0.9321となり、データの当てはまりがかなりいいといえる。

よって売上高が上がると当期純利益が増加する。

信用分析

キャッシュフローレバレッジ参考値

安全性	FFO/有利子負債（％）
極めて強い	60％超
強い	45～60％
中立	30～45％
やや非保守的	20～30％
非保守的	12～20％
極めて非保守的	12％未満

FFO/有利子負債総額の計算シート①

(1) 純運転資本から現預金を差し引いたものの計算

前期流動資産		前期現預金		前期流動負債		現預金を含まない 前期純運転資本 (A)
1,323,848	－	603,570	－	188,847	=	531,431

当期流動資産		当期現預金		当期流動負債		現預金を含まない 当期純運転資本 (B)
1,307,990	－	511,257	－	164,600	=	632,133

(2) 現預金を含まない純運転資本の増額の計算

現預金を含まない純運転資本の増額

(B) － (A) = 100,702

FFO/有利子負債総額の計算シート②

(3) FFO の計算

当年度の営業活動による CF		現預金を含まない 純運転資本の増額		FFO
169,140	+	100,702	=	269,842

(4) 有利子負債総額の計算

短期借入金	7,342
1 年内返済予定の長期借入金	
社債	
(その他)	
(その他)	

(5) FFO/有利子負債総額の比率の計算

FFO		有利子負債総額		
269,842	÷	7,342	=	36.75

極めて強いに分類

直近の債務残高の何%まで追加的に融資して 大丈夫か？

- 60%までの場合

$$269,842 \times 0.6 = 161,905.2$$

$$161,905.2 \div 7,342 \times 100 = 2200.051$$

直近の財務残高の2200.051%まで追加融資可能

投資分析

株価関連基本情報

参考指標

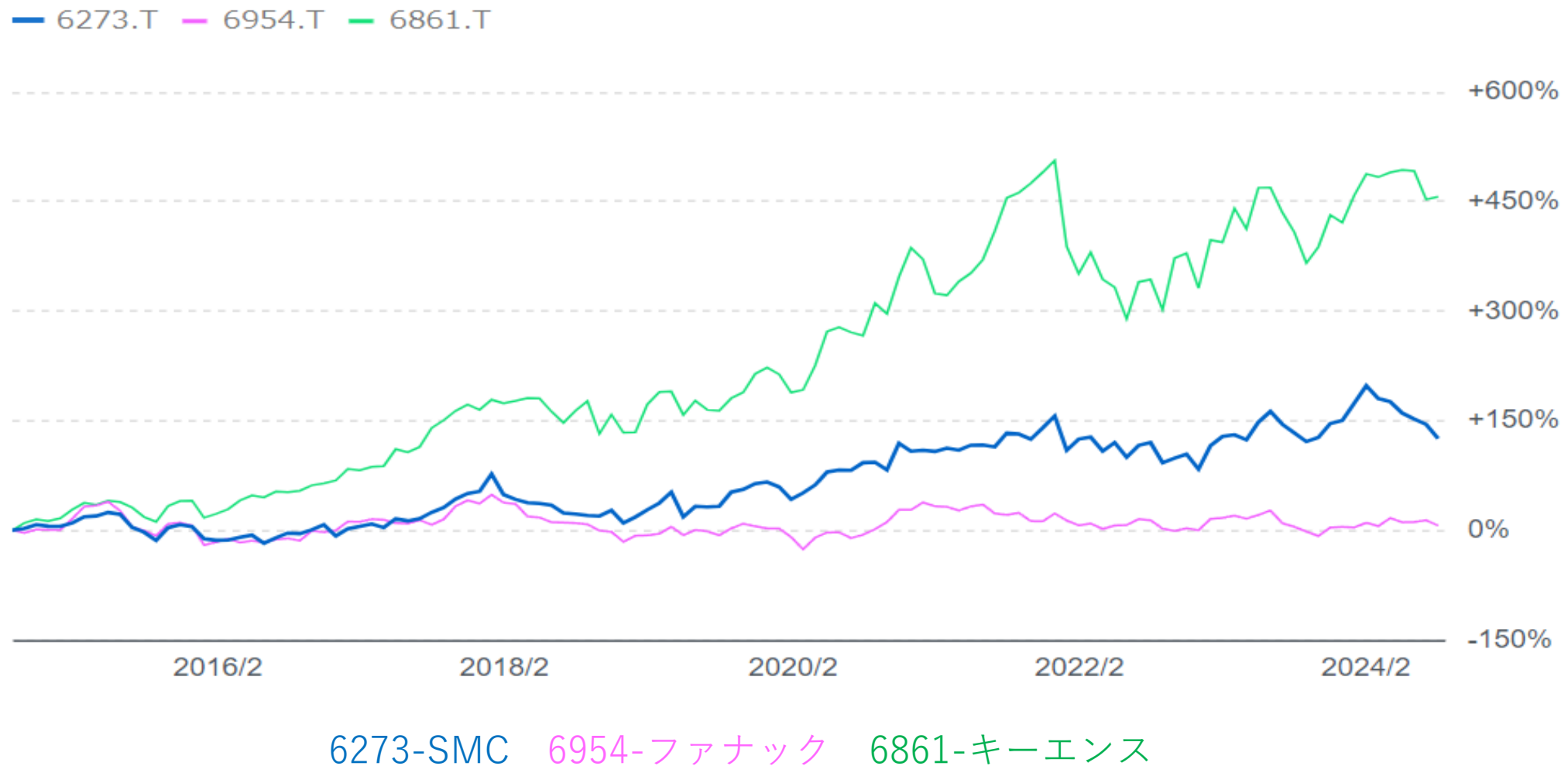
時価総額 ⓘ 用語	4,601,327 百万円 (08/16)
発行済株式数 用語	67,369,359 株 (08/16)
配当利回り (会社予想) ⓘ 用語	1.46 % (08/16)
1株配当 (会社予想) 用語	1,000.00 円 📄 (2025/03)
PER (会社予想) ⓘ 用語	(連) 22.58 倍 📄 (08/16)
PBR (実績) ⓘ 用語	(連) 2.24 倍 📄 (08/16)
EPS (会社予想) 用語	(連) 3,024.94 (2025/03)
BPS (実績) 用語	(連) 30,537.25 (2025/03)
ROE (実績) 用語	(連) 9.96 % (2024/03)
自己資本比率 (実績) 用語	(連) 89.8 % (2024/03)
最低購入代金 ⓘ 用語	6,830,000 (08/16)
単元株数 用語	100 株
年初来高値 用語	93,220 (24/03/04)
年初来安値 用語	59,110 (24/08/05)

※参考指標のリンクは、IFIS株予報のページへ移動します。

10年間の株価チャート



競合他社との株価比較



競合企業 株価関連情報

キーエンス

参考指標	
時価総額 ⓘ 用語	16,134,398百万円 (08/16)
発行済株式数 用語	243,207,684株 (08/16)
配当利回り（会社予想） ⓘ 用語	0.45% (08/16)
1株配当（会社予想） 用語	300.00円 ⓘ (2025/03)
PER（会社予想） ⓘ 用語	--- ⓘ (---)
PBR（実績） ⓘ 用語	(連)5.60倍 ⓘ (08/16)
EPS（会社予想） 用語	--- (2025/03)
BPS（実績） 用語	(連)11,839.26 (2025/03)
ROE（実績） 用語	(連)13.95% (2024/03)
自己資本比率（実績） 用語	(連)94.7% (2024/03)
最低購入代金 ⓘ 用語	6,634,000 (08/16)
単元株数 用語	100株
年初来高値 用語	77,400 (24/07/11)
年初来安値 用語	52,430 (24/08/05)

※参考指標のリンクは、IFIS株予報のページへ移動します。

ファナック

参考指標	
時価総額 ⓘ 用語	4,193,700百万円 (08/16)
発行済株式数 用語	995,418,885株 (08/16)
配当利回り（会社予想） ⓘ 用語	--- (---)
1株配当（会社予想） 用語	--- ⓘ (2025/03)
PER（会社予想） ⓘ 用語	(連)31.80倍 ⓘ (08/16)
PBR（実績） ⓘ 用語	(連)2.30倍 ⓘ (08/16)
EPS（会社予想） 用語	(連)132.50 (2025/03)
BPS（実績） 用語	(連)1,831.29 (2025/03)
ROE（実績） 用語	(連)8.02% (2024/03)
自己資本比率（実績） 用語	(連)88.6% (2024/03)
最低購入代金 ⓘ 用語	421,300 (08/16)
単元株数 用語	100株
年初来高値 用語	4,748 (24/05/20)
年初来安値 用語	3,624 (24/08/05)

※参考指標のリンクは、IFIS株予報のページへ移動します。

ⓘ リアルタイムで表示

株価推移

年	始値（円）	高値（円）	安値（円）	終値（円）	累積売買高（株）
2024年	75,850.0 (1/4)	93,220.0 (3/4)	59,110.0 (8/5)	68,300.0 (8/16)	34,938,700
2023年	54,870.0 (1/4)	83,570.0 (6/21)	54,370.0 (1/4)	75,760.0 (12/29)	54,294,000
2022年	79,030.0 (1/4)	79,250.0 (1/5)	55,400.0 (12/29)	55,580.0 (12/30)	55,142,000
2021年	62,600.0 (1/4)	79,510.0 (9/17)	58,760.0 (3/11)	77,590.0 (12/30)	43,363,700
2020年	49,380.0 (1/6)	67,800.0 (11/30)	35,870.0 (3/13)	62,950.0 (12/30)	51,127,800
2019年	32,250.0 (1/4)	52,570.0 (12/13)	30,820.0 (1/4)	50,290.0 (12/30)	64,156,200
2018年	47,200.0 (1/4)	55,830.0 (1/18)	31,170.0 (12/26)	33,240.0 (12/28)	69,820,300
2017年	27,900.0 (1/4)	49,840.0 (11/27)	26,255.0 (1/18)	46,380.0 (12/29)	65,689,500
2016年	31,780.0 (1/4)	32,990.0 (11/29)	23,010.0 (2/9)	27,905.0 (12/30)	70,262,300
2015年	31,655.0 (1/5)	39,265.0 (6/5)	24,665.0 (9/25)	31,770.0 (12/30)	56,312,300

PER

PERとは：株価が「1株当たりの当期純利益」の何倍になっているかを示す。一般にPERが高いと利益に比べて株価が割高、低ければ割安であるといわれる。

SMC	22.58倍
ファナック	31.80倍
キーエンス	42.52倍

➡ 15倍以上の場合の高い

PBR

PBRとは：株価が割安か割高か判断するための指標。

株価が本決算期末の「1株当たり純資産」の何倍になっているかを示す。

SMC	2.24倍
ファナック	2.30倍
キーエンス	5.60倍

➡1倍以上の場合のため高い

リスク要因①

分類	気候変動 ドライバー	想定	リスク /機会	事業への影響	顕在 時期	2030年度 財務影響度	対応策
物理 (急性)	気象災害 (洪水・大雨・台風 等)の激甚化	気象災害 に被災する	リスク	サプライヤーの気 象災害被災に伴う 納入遅延による損 失	短～ 長期	小	・複数購買の推進 ・定期的な在庫保有日数の確認 ・定期的な洪水・高潮リスクの把握 ・新規サプライヤー選定時の洪水リスクの把握
			リスク	自社の気象災害被災による棚卸資産・固定資産の災害損失	短～ 長期	大	・生産/物流拠点の分散化 ・事前の対策及び被災時のBCPの策定 ・BCP対応予算の拡充 ・損害保険契約 ・在庫保管場所の見直し ・生産拠点の新設・移転時の気象災害リスクの評価 ・洪水の影響を受けやすい拠点における洪水発生時の備えの検討
			リスク	自社の気象災害被災に伴う操業停止による損失	短～ 長期	中	・生産/物流拠点の分散化 ・事前の対策及び被災時のBCPの策定 ・BCP対応予算の拡充 ・特に水不足のリスクが高い拠点における対策の実施や水不足発生時の備えの検討 ・水使用量の削減 ・水の再利用・循環の検討
物理 (慢性)	降雨パターンの変化	降雨の季節的な変動により、水不足が生じる	リスク	渇水による水不足に伴う操業停止による損失	短～ 長期	小	・生産/物流拠点の分散化 ・事前の対策及び被災時のBCPの策定 ・BCP対応予算の拡充 ・特に水不足のリスクが高い拠点における対策の実施や水不足発生時の備えの検討 ・水使用量の削減 ・水の再利用・循環の検討

リスク要因②

政策・法規制	炭素税・排出量取引制度の導入	炭素排出の負担が発生する	リスク	サプライヤーの炭素排出負担転嫁による調達費用の増加	中～長期	中	・ 小型・軽量製品の開発 (材料使用量削減) ・ 切粉・端材のリサイクル ・ グローバル調達の最適化
			リスク	Scope 1・2に炭素排出負担が生じることによる製造・営業費用の増加	中～長期	中	・ 太陽光発電の導入 ・ 再生可能エネルギー由来電力の主力電源化 ・ HFCを温暖化係数の低い洗浄液へ切替 ・ 高効率設備の導入と設備更新 ・ 省エネ生産工法の研究と量産導入 ・ 温調機器に温暖化係数の低い冷媒を採用
			機会	Scope 1・2削減に伴う炭素排出負担減少による製造・営業費用の減少	中～長期	中	
市場	顧客の低炭素意識の高まり	顧客から低炭素エネルギーの利用が要請される	リスク	Scope 1・2削減施策の実行に伴う製造・営業費用の増加	中～長期	小	・ 代表機種製造時のCO2排出量算定 ・ 製品アセスメントの実施 ・ 軽量・小型設計で製造時のCO2排出量削減 ・ 工場電力を再エネ電力へ切替 ・ 製造時CO2排出量算定対象製品の拡大 ・ 省エネ・省エア・長寿命製品の開発拡大
		顧客からカーボンフットプリント (CFP) 等の詳しい情報開示を要請される	機会	CFP表示が義務付けられ、CFPの小さい製品が選定されることによる、当社製品の売上高の増加	中～長期	大	

リスク要因③

市場	顧客の低炭素意識の高まり	動力が電化に移行する	機会	空気圧アクチュエータの市場の成長が鈍化する中で、一定の売上高の増加	中～長期	中	・省エネ・省エア製品の開発 ・最適製品を選定できるプログラムの提供 ・省エネ・省エア製品の市場普及活動 ・省エネシステムの技術サポート ・カスタム製品の対応強化
			リスク	空気圧アクチュエータ市場の成長率鈍化による売上高の逸失	中～長期	中	
			機会	電動アクチュエータの市場が拡大することによる売上高の増加	中～長期	中	・電動アクチュエータのバリエーションの充実 ・省エネ製品の開発 ・生産/販売体制の強化 ・修理・リサイクル体制の構築
	素材の価格上昇	低炭素社会移行に伴いアルミニウムの価格が上昇する	リスク	主要な原材料であるアルミニウムの価格上昇による調達費用の増加	中～長期	中	・小型・軽量製品の開発によるアルミ使用量の削減 ・樹脂材料への材質転化 ・リサイクルチェーンの構築 ・グローバル調達の最適化
		低炭素社会移行に伴い銅合金・鋼材の価格が上昇する	リスク	主要な原材料である銅合金・鋼材の価格上昇による調達費用の増加	中～長期	中	・小型・軽量製品の開発による銅合金・鋼材使用量の削減 ・樹脂材料への材質転化 ・リサイクルチェーンの構築 ・グローバル調達の最適化
		再生樹脂・ゴム材料価格が上昇する	リスク	主要な原材料である樹脂・ゴム材料の価格上昇による調達費用の増加	中～長期	中	・小型製品の開発による材料使用量の削減 ・ランナーレス金型構造の研究 ・リサイクル原料の活用検討 ・グローバル調達の最適化

リスク要因④

市場	小売電力価格の上昇	電力会社が脱炭素エネルギーに基づく発電に移行することにより、小売電力価格が上昇する	リスク	サプライヤーの電気代価格転嫁による調達費用の増加	中～長期	中	・連結Scope 3 排出量の算定 ・省エネ生産工法の研究(プレス化、樹脂化など) ・省エネ生産工法の設計採用 ・最適なグローバル生産拠点の検討
			リスク	自社の電気代上昇による製造費用の増加	中～長期	中	・太陽光発電の導入 ・省エネ設備の導入 ・高効率生産設備への更新
			機会	省エネ・省エア製品の需要増による売上高の増加	中～長期	大	・省エネ・省エア製品の開発 ・最適製品を選定できるプログラムの開発と提供 ・省エネ・省エア製品のバリエーション拡充と拡販 ・省エネ・省エア製品の生産/販売体制強化 ・省エネシステムの技術サポート

SWOT分析

強み	弱み
①市場シェアとブランド力 空気圧機器で世界シェアトップ ②グローバルな生産・研究開発拠点：日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアに技術開発拠点をもち、顧客ニーズに応じた製品開発と供給能力が高い	①特定市場に依存 SMCは空気圧機器市場での収益が多くを占めている ②産業特性 FA業界全体の特徴として経済状況や技術革新に敏感であるので動きが激しい
機会	脅威
①自動化と産業ロボット市場の成長 多くの企業が省力化や自動化を推進しており、空気圧技術の需要が拡大すると見込まれる。 ②環境意識の高まり 省エネルギー製品の需要も増加	①競争の激化 中国企業との競争が激化しており、価格競争や製品革新が進む中でシェアを維持するためには、さらなる技術開発が必要

経営者への提言

- 経営状況はかなり優れているため、唯一かけていると感じたものは**知名度**
- ➡**TOPIX CORE30**（日系企業の時価総額TOP30）に入る企業なのに知っている人が少ないと感じる。
- このことは少なからず採用時に不利になると考える。
- 競合他社のキーエンス・三菱電機・ファナックなどにCMなどを打ち、一般人からも認知度をとるべきと提案する

投資するか否か

株主の立場に立ち、2000万円の投資資金を持っているとして、
100万円または200 万円を投資するか？

→**200万円投資する**（投資期間10年）

〈理由〉

世界トップシェアの企業であり、今後も設備投資・自動化の流れは加速していくと考えるため、SMCの自動制御機器の需要は伸びると考える。

また安全性・収益性・効率性などの経営状況も優れているため。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,570	511,257
受取手形及び売掛金	※1 228,848	※1 217,671
有価証券	19,926	33
商品及び製品	165,288	197,300
仕掛品	31,388	37,236
原材料及び貯蔵品	221,925	285,021
その他	53,641	60,500
貸倒引当金	△740	△1,030
流動資産合計	1,323,848	1,307,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,757	259,857
減価償却累計額	△97,004	△111,496
建物及び構築物（純額）	※3 123,752	※3 148,360
機械装置及び運搬具	157,424	186,878
減価償却累計額	△105,327	△118,712
機械装置及び運搬具（純額）	52,097	68,166
工具、器具及び備品	89,748	108,155
減価償却累計額	△75,850	△86,866
工具、器具及び備品（純額）	13,897	21,288
土地	※3 87,746	※3 90,484
建設仮勘定	49,501	85,258
有形固定資産合計	326,995	413,558
無形固定資産		
借地権	11,759	11,719
その他	4,832	5,612
無形固定資産合計	16,591	17,332
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 92,420	※2 172,436
退職給付に係る資産	11,639	17,492
保険積立金	143,902	147,188
繰延税金資産	7,456	10,868
その他	6,540	9,366
貸倒引当金	△1,454	△1,675
投資その他の資産合計	260,505	355,677
固定資産合計	604,092	786,568
資産合計	1,927,940	2,094,559

有価

有利子負債・財務分析の通り財務健全性は高い

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,636	58,818
短期借入金	※3 7,137	※3 7,342
未払法人税等	42,435	29,316
賞与引当金	5,143	5,162
その他	※4 60,494	※4 63,960
流動負債合計	188,847	164,600
固定負債		
長期借入金	※3 5,049	※3 5,728
繰延税金負債	16,094	21,802
役員退職慰労引当金	458	720
役員株式給付引当金	114	265
退職給付に係る負債	7,577	8,034
その他	7,472	7,538
固定負債合計	36,767	44,088
負債合計	225,615	208,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,342	73,342
利益剰余金	1,596,086	1,716,354
自己株式	△164,167	△194,795
株主資本合計	1,566,266	1,655,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,573	14,777
為替換算調整勘定	120,275	203,508
退職給付に係る調整累計額	4,298	7,394
その他の包括利益累計額合計	132,146	225,680
非支配株主持分	3,912	4,284
純資産合計	1,702,325	1,885,871
負債純資産合計	1,927,940	2,094,559

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 824,772	※1 776,873
売上原価	※2, ※4 403,613	※2, ※4 413,796
売上総利益	421,159	363,077
販売費及び一般管理費	※3, ※4 162,958	※3, ※4 166,851
営業利益	258,200	196,226
営業外収益		
受取利息	11,722	18,461
有価証券売却益	2,368	6,114
為替差益	28,203	24,486
その他	5,722	5,900
営業外収益合計	48,016	54,963
営業外費用		
支払利息	105	82
自己株式取得費用	20	19
その他	110	79
営業外費用合計	236	180
経常利益	305,980	251,008
特別利益		
固定資産売却益	※5 447	※5 732
投資有価証券売却益	3,208	1,236
その他	7	—
特別利益合計	3,663	1,968
特別損失		
固定資産除却損	※6 352	※6 315
減損損失	35	—
特別退職金	370	—
その他	109	8
特別損失合計	867	324
税金等調整前当期純利益	308,777	252,653
法人税、住民税及び事業税	90,677	75,995
法人税等調整額	△6,806	△1,695
法人税等合計	83,871	74,300
当期純利益	224,905	178,353
非支配株主に帰属する当期純利益	296	32
親会社株主に帰属する当期純利益	224,609	178,321

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	224,905	178,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,650	7,525
為替換算調整勘定	32,383	83,274
退職給付に係る調整額	3,295	3,106
その他の包括利益合計	※ 32,028	※ 93,906
包括利益	256,933	272,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,616	271,854
非支配株主に係る包括利益	316	404

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308,777	252,653
減価償却費	25,767	33,355
減損損失	35	—
特別退職金	370	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△517	274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	190	226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143	285
受取利息及び受取配当金	△12,985	△19,039
支払利息	105	82
為替差損益 (△は益)	△21,874	△11,998
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,203	△1,235
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,014	31,089
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△106,728	△74,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,332	△26,267
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,023	△2,279
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,690	△2,800
その他	△5,467	△10,723
小計	178,632	169,140
利息及び配当金の受取額	14,692	18,820
利息の支払額	△125	△82
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△91,581	△89,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,617	98,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190,302	△124,751
定期預金の払戻による収入	207,357	139,812
有形固定資産の取得による支出	△72,180	△102,347
無形固定資産の取得による支出	△2,197	△1,961
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△60,795	△67,278
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18,731	24,140
保険積立金の積立による支出	△9,553	△8,819
保険積立金の払戻による収入	19,588	6,572
その他	2,265	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,086	△131,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,276	△181
長期借入れによる収入	2,307	3,100
長期借入金の返済による支出	△6,936	△2,051
自己株式の取得による支出	△55,030	△30,628
子会社の自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△58,776	△58,063
その他	△95	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,299	△87,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,796	35,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,972	△85,737
現金及び現金同等物の期首残高	559,296	491,324
現金及び現金同等物の期末残高	※ 491,324	※ 405,586

参考文献

- ・ 業界動向サーチFA業界の動向やランキング
<https://gyokai-search.com/3-fa.html>
- ・ Yahooファイナンス
- ・ SMC・キーエンス・ファナック各社有価証券報告書
- ・ SMC HP
- ・ ファクトリーオートメーション業界 アナリストの眼
富国生命投資顧問（株） チーフアナリスト 小山 誠
- ・ 日興アセットマネジメント ファクトリーオートメーション市場
- ・ perplexity AI pro
- ・ Gemini
- ・ chat GPT